

## 令和6年度第3回協議会資料

# 南河内地域2町1村未来協議会

令和7年3月

大阪府/太子町/河南町/千早赤阪村

# はじめに

- 急激な人口変動の中、府内町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、課題分析や対応方策の検討を行うため、令和2年度に府と府内全10町村で「町村の将来のあり方に関する勉強会」を設置。
- 令和4年度からは、他の地域に先行して府と太子町、河南町、千早赤阪村が共同で、町村や地域の行政課題やその対応方策について検討し、南河内地域「将来課題の対応方策の検討」報告書を取りまとめた。
- 令和5年度から、南河内地域2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、この地域のさらなる発展・成長をめざすため、首長が参画する南河内地域2町1村未来協議会を設置して検討を行うとともに、実施可能な対応策について実施してきた。
- 令和6年度は、単独での取組や広域連携については、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから速やかに実施していくとともに、合併に関する勉強会を設置し、踏み込んだ議論を行うこととした。  
市町村の将来像や進むべき方向性については、首長・議会・住民とどのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていくこととした。
- 今回の協議会では、令和6年度の各テーマの検討の進捗状況を確認するとともに、今後の検討・取組の方向性をとりまとめる。

1. 各チームの検討状況一覧	・ ・ ・	P 4
2. 個別の検討内容	・ ・ ・	P 10
3. まとめ	・ ・ ・	P 74
4. 参考資料	・ ・ ・	P 76

# 1. 各チームの検討状況一覧

# 各チームの検討状況一覧

## ■ 合併部会（調査検討チーム・住民理解促進チーム）

項目	令和6年度の検討項目	検討・取組状況	今後の方向性
調査検討	・2町1村の将来のあり方に関する検討	<p>想定される2町1村の将来のあり方を、「事務の委託・その他の連携」「機関等の共同設置」の活用と「市町村合併」に大別し、それぞれの効果と課題を比較検討するとともに、実現に係る調整コストをあわせて検討した。</p> <p>その結果、より大きな規模での市町村合併が有力な候補となり得ること、事務の委託・その他の連携が個別課題の解決手段として有効であることが確認できた。</p>	<p>・2町1村の将来のあり方については、近隣市の協力を得ながら、近隣市を含む市町村合併の効果と課題について引き続き検討していく。また、調整コストについては、具体的にどういった課題があるのか、現状分析や調査研究を行っていく。</p>
住民理解促進	<p>・2町1村の現状や課題、将来予測等についての住民の理解促進に向けた情報発信</p> <p>・議論の双方向化の取組</p>	<p>・未来協議会の取組や「地域の未来予測」の内容について、複数回にわたり広報紙・LINE配信・ホームページで発信した。広報の効果がみられる一方で、個別取組の認知度には向上の余地があり、未来協議会での議論等をより広く広報してほしいとの声もみられた。</p> <p>・2回にわたり、LINEとLoGoフォーム（電子申請）を用いた住民アンケートを実施し、人口減少や少子高齢化の実感度合いの高さ、町村に求めるものについてなど、地域の将来のあり方を考える上で、貴重な意見を得ることができた。自由記述の内容からは、住民が合併を含めた議論を意識していることが明らかとなった。</p>	<p>・広報紙やLINEにより、未来協議会の個別取組や協議内容にかかる広報を強化する。</p> <p>・住民アンケートは継続実施し、今後は2町1村の将来のあり方についても内容に盛り込むことで、住民とともにオープンな議論を進める。</p>

## ■広域連携部会（専門人材の確保チーム）

項目	令和6年度の検討項目	検討・取組状況	今後の方向性
採用試験の見直し (試験内容の見直し ・採用試験の共同実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・辞退率の低減・面接試験を重視する試験形式への変更を検討</li> <li>・令和6年7月実施の採用試験募集時に応募がなかった職種について、対応方策を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接試験を重視する試験形式へ変更し、職員採用試験を共同実施</li> <li>・行政職は予定合格者数を確保したが、土木職・デジタル職については応募がなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術職等の応募確保に向けた採用PRの強化が必要。大学へのアプローチ強化・民間採用サービスの活用等、来年度試験に向けた対応方策を実施していく。</li> <li>・職員の中途退職に対する欠員補充も課題。採りうる対応方策を検討・研究する。</li> </ul>
専門職員の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同実施する職員向け研修の対象職種・内容の拡大を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に続き土木職のほか、今年度は建築職も交えて技術系職員共同研修会を開催(R7.2.4)</li> <li>・新たにゲートキーパー研修を共同実施(R6.10.28)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマや対象者のニーズに応じ、引き続き実施を検討していく。</li> </ul>
採用予定者交流会の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施した採用予定者交流会が盛況だったことから、継続実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各町村での個別の業務説明会後、千早赤阪村会場に集合し、共同の内定者交流会を開催(R6.11.25)</li> <li>・2町1村の地理・歴史・特産品などについての講演・グループワーク・レクリエーション等で親睦を深めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も好評だったことから、引き続き実施を検討していく。</li> </ul>

# 各チームの検討状況一覧

## ■ 広域連携部会（公共施設の最適配置チーム）

項目	令和6年度の検討項目	検討・取組状況	今後の方向性
文化ホールにおける施設の共同利用等の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>文化ホールの共同利用の検討 (南河内広域連携研究会での取組)</li><li>イベントの共同開催の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各市町村のホームページで文化ホールの共同利用の推進について発信</li><li>文化ホールでのイベントや催し物に関するチラシ等を各市町村の文化ホールで相互配架を実施</li><li>複数団体で共同実施しているイベントを共有し、さらなる共同開催の可能性を検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各市町村の状況に応じて、共同利用を推進する取組について検討を実施する。</li><li>新たなイベントを実施する場合に状況に応じて、共同開催について検討を実施する。</li></ul>
給食センターの将来的な集約化などに向けた検討	<ul style="list-style-type: none"><li>委託契約期間等についての検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>給食センターの将来的な集約化等に向けて調理委託契約期間の相違を解消し、今後のあり方の検討を進めることで合意</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>千早赤阪村の給食センター調理委託(R7.7.31契約期間満了)について、次期契約の終期を太子町・河南町と一致させるよう調整する。</li><li>既存給食センターの現状を整理し、将来的な集約化に向けて検討する。</li></ul>

# 各チームの検討状況一覧

## ■ 広域連携部会（事務の共通化・共同化チーム）

項目	令和6年度の検討項目	検討・取組状況	今後の方向性
入札参加のための事業者登録事務の共同実施	・各団体において2～3年毎に実施している入札参加資格の審査事務について、量、煩雑性など大きな負荷となっており、共同化することで、効率性と事業者の利便性向上を図る	・共同化に向けた論点整理を実施 ・審査事務の委託化について、取り組める団体から実施	・審査時期・有効期間をはじめ、R9年度を念頭に共同化に向けた調整を進める。
基幹系業務システム(※)の標準化対応を契機とした共同処理の検討	・基幹系業務システム(※)の標準化対応が令和7年度末が期限であり、2町1村は現在リソースを集中して対応に取り組んでいるため、中期的観点からの検討が必要	・「基幹系業務システム・事務統合」チームを設置し、検討を開始	・モデル事務の選定・差異検証を行い、効果的な統合方法を検討 ・契約期間の柔軟化・連携システムの相違による影響等を並行して見極めていく。 ※システム標準化の進捗状況に留意し、検討を進める。
専門職員による業務の連携強化	・空き家対策担当者勉強会 ・文化財保護事務職員間の連携強化	・空き家対策担当者による共同研修会を開催(R7.1.20) ・文化財保護事務に従事する職員による共同研修会を開催(R7.2.13)	・テーマや対象者のニーズに応じ、引き続き実施を検討していく。
事務共通化・共同処理の取組の可能性と限界の研究	・可能な限り事務や組織を共通化・共同処理する場合、法的・実務的にどこまでが可能かを研究する	・内部管理機能(財政部門・人事部門)の共同化について、制度面・課題・効果等を考察	・制度面の制限は限定的であるため、専門的知識が必要な事務、効率的な作業が求められる事務等について、共同化に高い効果が期待できる ・効果が見込まれる事務については、引き続き共同化の候補を検討していく。

※基幹系業務システム:住民基本台帳システム・税務システムなど、役場が基本的な事務を処理するために使用する情報システムのこと

## ■ 広域連携部会（地域活性化チーム）

項目	令和6年度の検討項目	検討・取組状況	今後の方向性
観光・定住魅力のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模イベントへの共同参加による観光・定住魅力のPR</li> <li>・域内の観光消費拡大に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年8月15日の「大阪の魅力を再発見！！移住・定住フェア2024」に参加し、ブースを共同出展</li> <li>・南河内地域2町1村を巡るサイクリングイベントを開催 (開催期間:令和7年3月12日～11月30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博を契機とした取組連携や長期間の集客が見込める民間と連携したイベントの実施などについて、引き続き検討していく。</li> </ul>
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通返礼品の設定などによるふるさと納税活用について、検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税の共通返礼品や企業版ふるさと納税(人材派遣型含む)について、引き続き検討していく。</li> </ul>
公民連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2町1村共同での公民連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用廃食油のリサイクルによる循環型社会形成に資する公民連携について、共同で実施 (協定締結:令和7年2月28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化に資する公民連携について、引き続き検討していく。</li> </ul>

## 2. 個別の検討内容

## 2-1. 合併部会の検討内容

**01** 令和5年度の検討内容

02 令和6年度の検討内容

03 住民理解促進と住民アンケート

# 令和5年度の検討内容（「地域の未来予測」）

## 調査・検討① 「地域の未来予測」の作成（令和5年度第3回協議会資料より抜粋。令和6年4月更新）

- 2町1村の将来のあり方についてのオープンな議論の材料となる、「地域の未来予測」を作成
- 「地域の未来予測」において示された将来推計により、人口減少に伴う行政職員の減少、児童・生徒数の減少など、住民サービスを維持していく上で厳しい状況を2町1村で改めて認識・共有

### 「地域の未来予測」

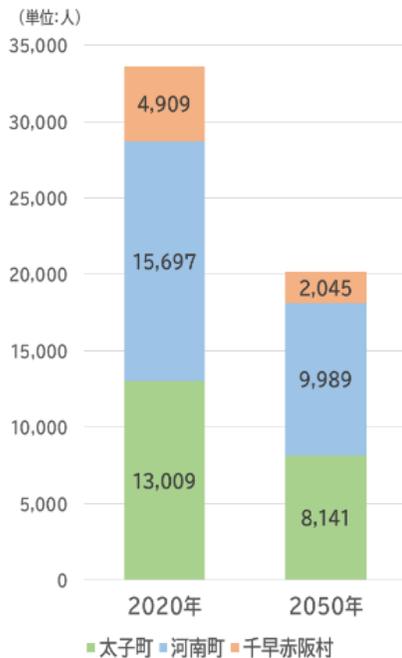
それぞれの地域が、「目指す未来像」の議論の材料となる重要な将来推計のデータを、客観的かつ長期的な視点で整理したもの



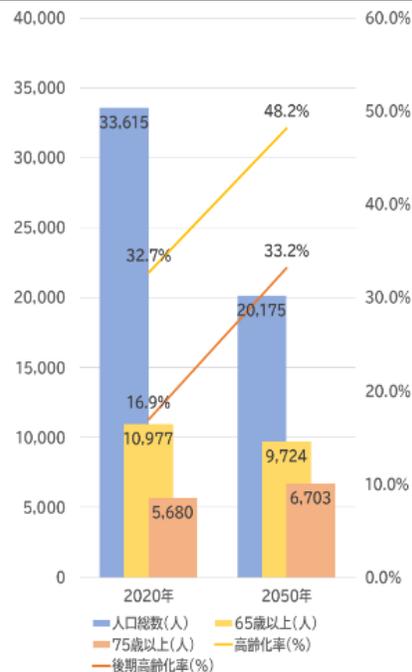
大阪府南河内地域2町1村  
 (太子町、河内町、千早赤阪村)  
**「地域の未来予測」**

南河内地域2町1村未来協議会  
 令和6年4月更新

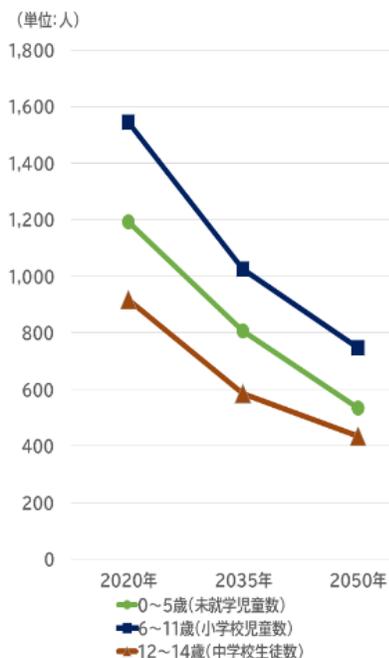
#### 総人口推移



#### 高齢化率・後期高齢化率



#### 未就学児・ 小中学校児童生徒数



# 令和5年度の検討内容 (合併全国事例の分析)

## 調査・検討② 合併全国事例の分析 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

- 合併の全国事例や、小規模団体の現状、合併団体及び未合併団体の行財政運営の分析、合併阻害要因等を検討
- 人口減少により顕在化する課題に2町1村が対応していくためには、行財政基盤の強化が必要であるが、分析の結果、市町村合併には、行政体制の充実、財政基盤の強化、知名度向上・イメージアップ、広域的なまちづくり、各種行政サービスの向上といった効果があり、有効な選択肢となることを改めて認識

### 全国事例の分析を踏まえた、合併の理由と効果、課題と対応策

	合併の理由と効果	合併後の課題と対応	類似団体事例
行政体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度化・多様化する行政需要への対応</li> <li>地方分権への対応</li> <li>専門職員の配置、兼務の解消</li> <li>組織の専門化</li> </ul>	—	【合併の理由】 人口減少、日常生活圏拡大への対応 【合併議論における課題】 ・新自治体の名称、合併の期日
財政基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政力指数の上昇</li> <li>人件費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等の統廃合の難航</li> </ul>	【合併の効果】 ・人件費が歳出に占める割合が半減 【課題への対応】 ・新庁舎建設計画の一時凍結
知名度向上・イメージアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光施設の来場者数増</li> <li>企業誘致がしやすくなる</li> <li>農産品等のブランド化</li> <li>採用試験の応募者数増</li> </ul>	—	【合併の効果】 ・個々の地域行事や史跡のPRを関連付け
広域的なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活圏と市町村区域の一致によるサービス向上</li> <li>公共施設等の効率的な整備・利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺地域の振興</li> <li>住民の声の反映</li> <li>コミュニティ、伝統文化の維持</li> </ul> 【対応】 <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動団体への支援</li> <li>伝統文化の保存・継承への支援</li> <li>支所機能の充実</li> </ul>	【合併後の課題】 ・本庁舎の位置、統廃合、庁舎間連絡 【課題への対応】 ・郵便局に証明書交付事務を委託 ・旧役場の窓口業務を近隣の公共施設に移転 ・地域自治区を中学校区単位で設置 ・均衡あるまちづくり計画の策定
各種行政サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブ等の開設</li> <li>高齢者サロン、買物支援の充実</li> <li>窓口時間延長を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料、手数料の統一までに、経過措置期間を設定</li> </ul>	【合併の効果】 ・乳幼児医療の拡充

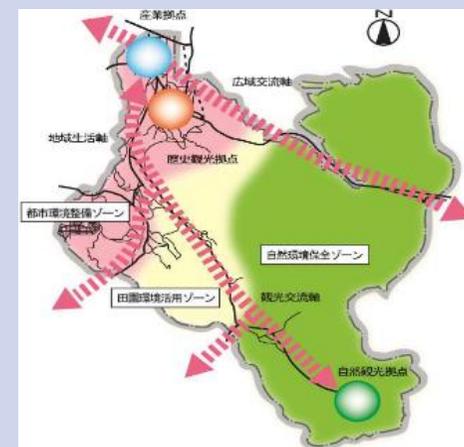
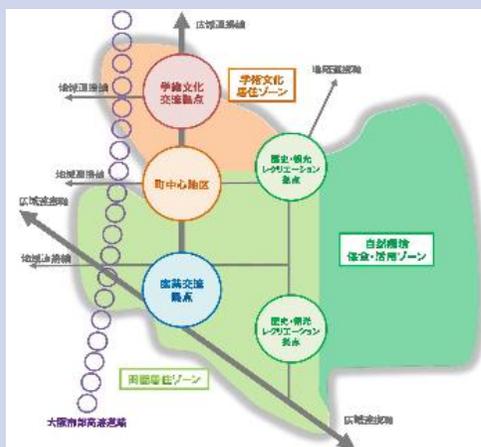
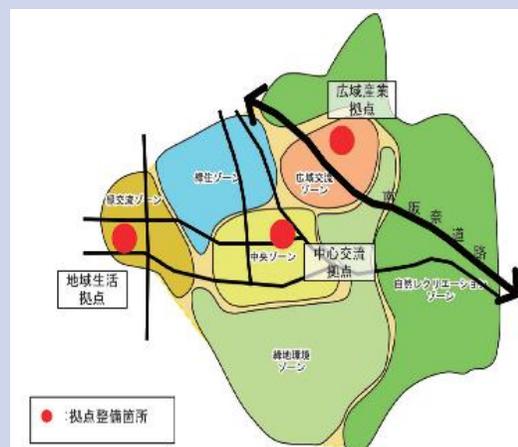
# 令和5年度の検討内容 (合併全国事例の分析)

## 調査・検討② 合併全国事例の分析 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

### 2町1村の総合計画

	太子町	河南町	千早赤阪村
名称	太子町総合計画	河南町まちづくり計画	千早赤阪村総合計画
策定期期	平成28年3月	令和3年3月	令和4年3月
計画期間	平成28年～令和7年	令和3年～令和7年	令和4年～令和11年
基本理念等	人と自然と歴史が交流し未来へつなぐ和のまち“たいし”	「来てよし、住んでよしの『あ・な・ば』かなん」	元気なあいさつで みんなで創る『唯一』とである 金剛山(こごせ)のむら
基本目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ところ健やかで、元気に暮らせるまちづくり</li> <li>2 支え合い、安心して暮らせるまちづくり</li> <li>3 活力と魅力にあふれる、個性豊かなまちづくり</li> <li>4 豊かな自然・歴史とともに育つ、誇りあるまちづくり</li> <li>5 みんなで歩む 協働のまちづくり</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 安全・安心に住めるまち</li> <li>2 子育てと教育のまち</li> <li>3 みんなが生涯活躍できるまち</li> <li>4 快適で賑わいのあるまち</li> <li>5 自然と歴史に囲まれたまち</li> <li>6 一歩先を行くまち</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら</li> <li>2 地域の恵みを生かした人がつながるむら</li> <li>3 心の豊かさをはぐくむむら</li> <li>4 自然と共生する住みよいむら</li> <li>5 協働と参画による自立したむら</li> </ol>
将来人口目標	令和7年 総人口 13,500人 (社人研 12,912人)	令和52年 総人口17,000人 令和 7年 総人口15,100人 (社人研14,517人)	令和11年 総人口4,565人 (社人研3,718人)

土地利用の方針等  
(都市計画マスタープラン)



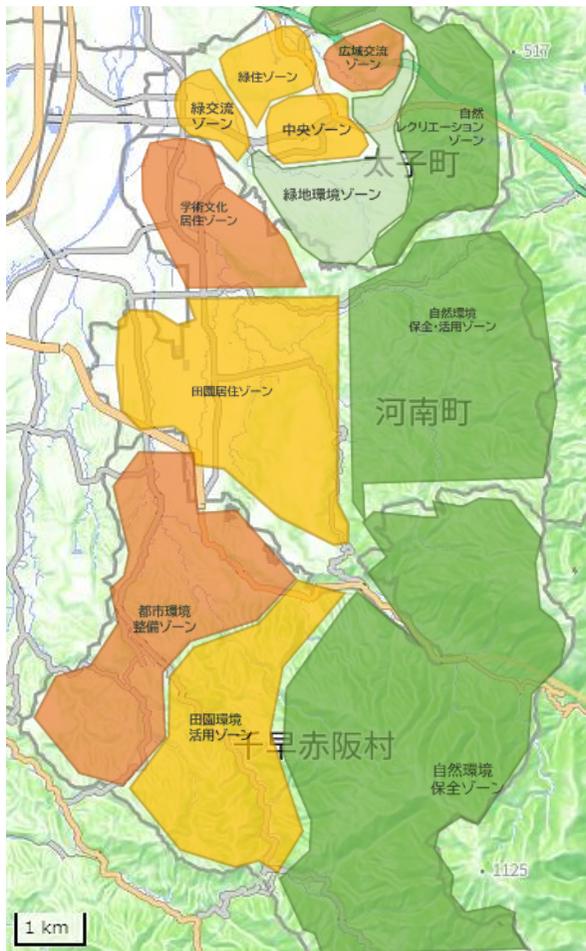
# 令和5年度の検討内容 (合併全国事例の分析)

## 調査・検討② 合併全国事例の分析 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

### 2町1村の一体性(都市計画ゾーン分け)

2町1村を一つの地域として見た場合の都市計画上のゾーン分けを概観すると、西部に都市居住区域、東部に自然区域が所在し、自然と都市が調和した一体的な地域としての特性が見て取れる。また府のグランドデザインにおいても、同様のエリア分けがなされている。

2町1村の都市計画ゾーンを統合した図



大阪のまちづくりグランドデザイン(大阪府)



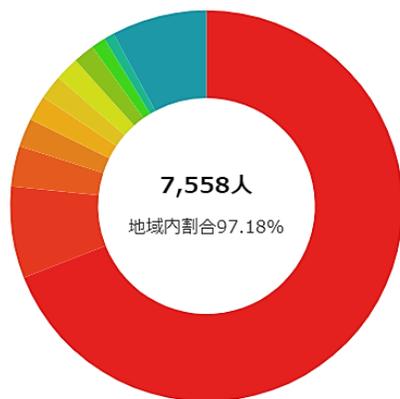
# 令和5年度の検討内容 (合併全国事例の分析)

## 調査・検討② 合併全国事例の分析 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

### 2町1村間の人口移動

2町1村に滞在している人(平日14時)がどの市町村の住民であるかを分析した。その結果、各町村の人口規模に比して多くの住民が2町1村内に相互に滞在しており、2町1村が住民の移動の面でも相互に結びついていることがわかる。

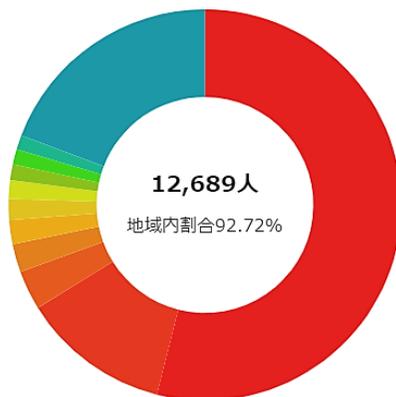
太子町  
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 大阪府太子町 5,216人 (69.01%)
- 2位 大阪府富田林市 573人 (7.58%)
- 3位 大阪府羽曳野市 253人 (3.35%)
- 4位 大阪府河南町 179人 (2.37%)
- 5位 大阪府河内長野市 158人 (2.09%)
- 6位 大阪府藤井寺市 151人 (2.00%)
- 7位 大阪府八尾市 150人 (1.98%)
- 8位 大阪府柏原市 132人 (1.75%)
- 9位 大阪府岸和田市 89人 (1.18%)
- 10位 大阪府千早赤阪村 64人 (0.85%)
- その他 593人 (7.85%)

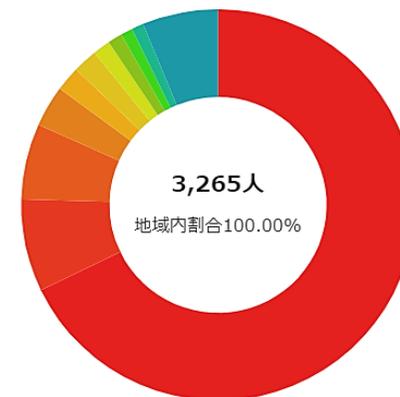
河南町  
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 大阪府河南町 6,845人 (53.94%)
- 2位 大阪府富田林市 1,553人 (12.24%)
- 3位 大阪府羽曳野市 412人 (3.25%)
- 4位 大阪府河内長野市 297人 (2.34%)
- 5位 大阪府太子町 253人 (1.99%)
- 6位 大阪府藤井寺市 221人 (1.74%)
- 7位 大阪府堺市南区 195人 (1.54%)
- 8位 大阪府堺市西区 164人 (1.29%)
- 9位 大阪府東大阪市 160人 (1.26%)
- 10位 大阪府八尾市 152人 (1.20%)
- その他 2,437人 (19.21%)

千早赤阪村  
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 大阪府千早赤阪村 2,214人 (67.81%)
- 2位 大阪府富田林市 250人 (7.66%)
- 3位 大阪府河内長野市 204人 (6.25%)
- 4位 大阪府河南町 111人 (3.40%)
- 5位 大阪府羽曳野市 67人 (2.05%)
- 6位 大阪府大阪狭山市 66人 (2.02%)
- 7位 大阪府和泉市 47人 (1.44%)
- 8位 大阪府堺市美原区 39人 (1.19%)
- 9位 大阪府松原市 32人 (0.98%)
- 10位 大阪府堺市北区 32人 (0.98%)
- その他 203人 (6.22%)

(出典:総務省「国勢調査」)

# 令和5年度の検討内容 (合併全国事例の分析)

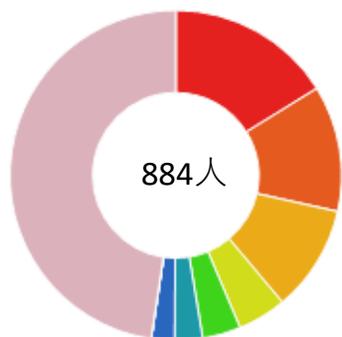
## 調査・検討② 合併全国事例の分析 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

### 2町1村と近隣市等の人口移動

2町1村を一つの地域として見た場合の人口移動先を概観すると、転居などによる人口移動では転入・転出とも近隣市及び大阪市・堺市が多く、通勤・通学などによる一時的な人口移動では、流入は近隣市が中心で、流出は大阪市と近隣市が中心であることがわかる。

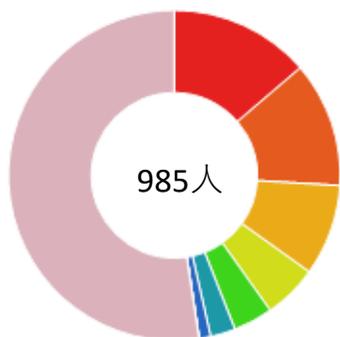
#### ■ 転入数・転出数の上位地域 (出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」) (転居などによる人口移動)

転入数内訳(2022年)



- 1位 大阪府富田林市(143人)
- 2位 大阪府大阪市(109人)
- 3位 大阪府堺市(92人)
- 4位 大阪府羽曳野市(42人)
- 5位 大阪府河内長野市(33人)
- 6位 大阪府松原市(24人)
- 7位 大阪府東大阪市(20人)
- その他(421人)(域内移動含む)

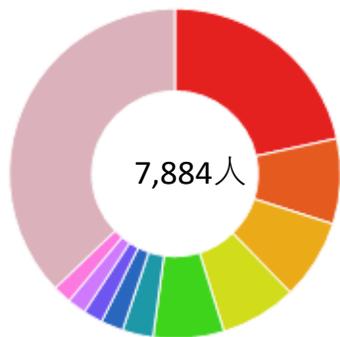
転出数内訳(2022年)



- 1位 大阪府大阪市(135人)
- 2位 大阪府富田林市(121人)
- 3位 大阪府堺市(88人)
- 4位 大阪府羽曳野市(52人)
- 5位 大阪府藤井寺市(38人)
- 6位 大阪府八尾市(24人)
- 7位 大阪府東大阪市(11人)
- その他(516人)(域内移動含む)

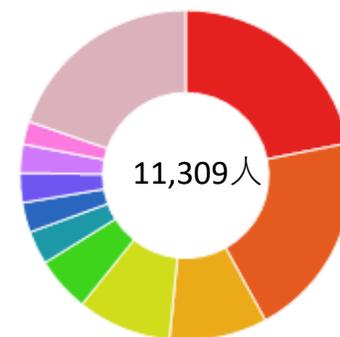
#### ■ 流入者数・流出者数の上位地域 (出典:総務省「国勢調査」) (通勤・通学などによる一時的な人口移動)

流入者数内訳(2020年)



- 1位 大阪府富田林市(1,700人)
- 2位 大阪府河内長野市(659人)
- 3位 大阪府堺市(618人)
- 4位 大阪府大阪市(588人)
- 5位 大阪府羽曳野市(544人)
- 6位 大阪府藤井寺市(237人)
- 7位 奈良県香芝市(172人)
- 8位 大阪府大阪狭山市(150人)
- 9位 大阪府柏原市(145人)
- 10位 大阪府八尾市(142人)
- その他(2,929人)(域内移動含む)

流出者数内訳(2020年)



- 1位 大阪府大阪市(2,472人)
- 2位 大阪府富田林市(2,280人)
- 3位 大阪府羽曳野市(1,081人)
- 4位 大阪府堺市(1,038人)
- 5位 大阪府河内長野市(608人)
- 6位 大阪府藤井寺市(372人)
- 7位 大阪府柏原市(330人)
- 8位 大阪府松原市(327人)
- 9位 大阪府八尾市(318人)
- 10位 大阪府東大阪市(254人)
- その他(2,229人)(域内移動含む)

## 2-1. 合併部会の検討内容

01 令和5年度の検討内容

02 令和6年度の検討内容

03 住民理解促進と住民アンケート

# 令和6年度の検討内容 (検討の方向性の決定)

令和5年度を取組を踏まえた令和6年度の方向性 (令和5年度第3回協議会資料より抜粋)

- 地域の未来予測の結果、厳しい状況を改めて認識。行財政基盤の強化を図ることができる合併の議論も避けられない状況
- 令和6年度は合併に関する勉強会を設置し、2町1村にふさわしい合併のあり方など踏み込んだ議論を行う
- 市町村の将来像や進むべき方向性は、首長や議会、住民と十分に議論を重ねていくことが重要
- 丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく

「地域の未来予測」の作成

令和5年度を取組

「合併全国事例の分析」を実施

厳しい将来の状況を認識

合併を含む将来のあり方議論の必要性を認識

合併部会 (令和6年度新設)

南河内地域2町1村にふさわしい将来のあり方とは？

2町1村の将来のあり方についての調査検討

「広域連携(事務の共同処理)」

事務の委託・  
その他の連携

機関等の  
共同設置

市町村合併



人的・財政的効果、その他の効果と課題を比較検討

2町1村の将来のあり方についての住民理解の促進

広報紙



公式LINE



ホームページ



地域の未来予測・広域連携の取組・未来協議会の取組の発信

住民の将来のあり方議論への認知度や関心・理解の向上



住民アンケート (公式LINE・LoGoフォーム(電子申請)を活用して実施)

地域の現状や将来像についての住民の意識や意見を把握し、「目指す未来像」の議論に向けた論点抽出や広報に活用

# 令和6年度の検討内容 (調査・検討の概要)

## 令和6年度の調査・検討の概要

- 想定される2町1村の将来のあり方を、事務の共同処理に係る広域連携のうち「事務の委託・その他の連携」「機関等の共同設置」の活用と「市町村合併(人口パターン別)」に大別し、現在の2町1村の行財政運営の水準をベースとして、それぞれの効果(人的・財政的・その他)と課題について比較検討するとともに、実現にかかる調整コスト(検討・調整を要する内容)をあわせて検討する

(2町1村では既に広域連携が一定進んでおり、現在、選択肢の一つとして合併についても検討を開始しているため、共同化の程度において事務の委託やその他の連携と合併の中間に位置する「機関等の共同設置」もあわせて検討対象とする)

### 南河内地域2町1村にふさわしい将来のあり方の候補

「広域連携(事務の共同処理)」

事務の委託・その他の連携

比較

機関等の共同設置

比較

市町村合併

共同化の程度 小

大

比較する項目	人的効果	実施により他の取組に回すことができる人数
	財政的効果	財政基盤の強化に資する度合い
	その他の効果	地域及び住民が享受できる効果、メリット等(住民サービス向上等)
	検討項目	実現に向けて議論・検討が必要となる事項

南河内地域2町1村にふさわしい将来のあり方の候補

共同化の程度 小

大

事務の委託・その他の連携

比較

機関等の共同設置

比較

市町村合併

- ・ 事務の委託は、地方自治法上の制度で、地方公共団体の事務の一部の管理及び執行を他の地方公共団体に委ねること
- ・ その他の連携は、地方自治法に依拠せず、地方公共団体が地域の実情に応じて様々な形で行う協力のこと

今回取り上げる連携の種類

連携の種類

制度の概要

府内の状況

事務の委託

地方公共団体の事務の一部の管理・執行を他の地方公共団体に委ねる制度

・府内47件  
委託事務例：下水汚泥処理事務、火葬場事務等

その他の連携

事実上の協議会、任意組織による協力、自主的な協定、覚書、申し合わせ、私法上の委託等、地方自治法に基づかない地方公共団体間の連携

府内各団体において多数実施されている

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 事務の委託・その他の連携 — ）

事務の委託・その他の連携について、府内の事例を挙げる

広域連携の パターン		【事務の委託】 豊能町による消防事務の箕面市への委託	【その他の連携】 南河内地域2町1村における専門人材の確保
各団体の議会による議決の必要性		あり	なし
概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月1日より豊能町の消防事務について、箕面市に全面委託</li> <li>豊能町の経費削減額は約41百万円/年</li> <li>豊能町から箕面市への消防事務委託金は355百万円/年(令和5年度決算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年より、南河内地域2町1村において、行政職(上級程度)及び一部技術系職種に関して受験資格を統一の上、採用試験を共同で実施</li> <li>採用予定者に対する2町1村共同の採用予定者交流会を実施</li> <li>技術職(土木職)について、共同研修会を実施</li> </ul>
比較項目	職員数	・職員数 ※委託開始時の計画 事務委託前:148名 事務委託後:141名 (委託後の採用抑制により調整)	—
	財政	・財政改善額(豊能町) 4,100万円/年	—
	その他	消防事務の広域化に関する一般的な効果 ・災害発生時における初動体制、増援体制の強化 ・現場活動要員の増強 ・救急業務・予防業務の高度化・専門化 ・財政規模の拡大に伴う高度な装備・資機材の整備の充実 ・現場到着時間の短縮 ・人事異動・研修の充実など組織の活性化	(効果) ・応募者数の増加、辞退率の低減 ・事務の効率化 ・申込フォームの電子化による受験者の負担軽減 ・採用PRの強化 ・人的交流の強化

## まとめ

- 「事務の委託・その他の連携」は、連携する事業の内容やその方法により多様であるが、一般的に職員数や財政に与える効果は小さい
- 「事務の委託・その他の連携」の主たる効果は、住民サービスの向上や、より大規模の自治体への委託によるサービスの維持である

## 南河内地域2町1村にふさわしい将来のあり方の候補

共同化の程度 小

大

事務の委託・その他の連携

比較

機関等の共同設置

比較

市町村合併

### 「機関等の共同設置」とは…

- 複数の市町村で組織を共同で設置、事務を処理するもの
- 共同設置された機関等は各構成団体の共通の機関等としての性格を有し、管理・執行の効果はそれぞれの団体に帰属する
- 法人の設立を要しない簡便な仕組みであり、権限の移動を伴わない
- 共同設置された機関等は構成団体それぞれに属する機関等とみなされるため、全ての構成団体において関係する例規の整備や議会对応が必要となる

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 機関等の共同設置 — ）

以下に南河内での事例を挙げる。

機関の共同設置のパターン		【事例1】 広域まちづくり課及び広域福祉課の共同設置 (富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村)	【事例2】 南河内広域公平委員会の共同設置 (富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村)
概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年10月に富田林市・河内長野市・大阪狭山市広域連携研究会が発足</li> <li>平成23年9月に共同設置規約の議決を得て平成24年1月に設置</li> <li>南河内府民センタービル内に「南河内広域事務局」を設置</li> <li>まちづくり・土地利用規制分野、福祉分野及び公害規制分野に関する51事務(主に府から権限移譲を受けたもの)を処理している</li> <li>3市2町1村全体の経費削減額は約2億4650万円/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年9月に共同設置規約の議決を得て平成27年4月に設置</li> <li>幹事団体は富田林市</li> <li>従前6団体18名であった委員を3名に集約化し、事務局を一元化した</li> <li>事務局は1名(従前は各団体に1名)</li> <li>3市2町1村全体の経費削減額は約130万円/年(委員報酬)(H26)</li> <li>R6年度当初予算額は923千円(幹事市の富田林市にて計上。財源は全額5市町村からの負担金収入)</li> </ul>
比較項目	職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数（広域事務局設置当時の検討 ※） 単独で移譲事務を受ける場合:48名 共同で移譲事務を受ける場合:19名</li> <li>人的効果 29名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数 共同設置前:6名以上 共同設置後:1名（幹事市）</li> <li>人的効果 5名（幹事市は委員報酬35万円負担なし）</li> </ul>
	財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政効果額（広域事務局設置当時の検討 ※） 3市2町1村で2億4,650万円/年 (1団体あたり4,108万円/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政効果額 3市2町1村で130万円/年 (幹事市:35万円、他市町村19万円)</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>(効果) ・より少ない人数数でより多くの事務を効率的に処理することができる</li> <li>(課題) ・各団体からの職員配置数、人事異動の調整 ・事務処理の見直し時の合意形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(効果) ・公平委員の選任にあたり、広く人材を求めることができる ・委員会事務局を集中させることで、専門性の高い公平審理について、より充実した対応ができる</li> <li>(課題) ・幹事市以外の職員が申し出する場合、幹事市役所まで出向く必要がある</li> </ul>

※ 出典:「広域連携の推進について」(平成22年3月 富田林市・河内長野市・大阪狭山市広域連携研究会 資料)

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 機関等の共同設置 — ）

全国事例のあるテーマ等について、仮に2町1村で「機関等の共同設置」を行う場合の人的・財政的效果を推計（推計にあたっては、2町1村と産業構成が類似、かつ合計の人口・面積が同規模の団体を参考に、共同設置後の人員を想定した）

機関等の共同設置のパターン		【例1】教育委員会事務局の共同設置	【例2】危機管理(防災)部局の共同設置	【例3】税部局の共同設置
概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>所管事務:学齢児童生徒の就学並びに児童生徒及び幼児の入学・転学・退学に関する事務、学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導、教材、施設、教具等に関する事務</li> <li>対象部局:太子町教育委員会事務局、河南町教育委員会事務局、千早赤阪村教育課</li> <li>他地域事例:羽島郡二町教育委員会(岐阜)、(旧)桃生郡河北地区教育委員会(宮城)、(旧)蒜山教育事務組合(岡山)</li> </ul> <p>※複数町村が共同で教育委員会事務を処理していた事例は複数あり、その態様も施設管理に限ったものから、所管事務全てを担うものまで、多様であった。今回は教育委員会の事務全てを共同処理する場合を想定する。教育長は1名・教育委員は4名とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管事務:危機管理に係る調査研究、企画、立案及び総合調整、危機管理に係る初動体制の確立及び総括、防災、国民保護、防犯、市民の安全対策、消防団等に関する事務</li> <li>対象部局:太子町自治防災課、河南町危機管理室、千早赤阪村危機管理課</li> <li>他地域事例:なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管事務:固定資産税、都市計画税、個人住民税、法人市民税、国民健康保険税、軽自動車税等の賦課、滞納整理、税徴収等に関する事務</li> <li>対象部局:太子町政策総務部税務課、河南町住民部税務課、千早赤阪村総務部税務課</li> <li>他地域事例:京都地方税機構(京都)、安芸広域市町村圏事務組合(高知)等</li> </ul> <p>※税部局の事務の一部を共同処理する事例は複数あり、その態様も滞納整理の共同化のみに限ったものから、税の徴収機能も共同化したものなど多様である。今回は、税部局の機能全てを共同化する場合を検討している。</p>
比較項目	職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数(定数管理上、『教育部門』区分の職員)(単純合計):41人</li> <li>職員数(定数管理上、『教育部門』区分の職員)(類似団体):30人</li> <li>人的効果(上記差引):11人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数(定数管理上、『防災』区分の職員)(単純合計):11名</li> <li>職員数(定数管理上、防災区分の職員)(類似団体):4名</li> <li>人的効果(上記差引):7名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数(定数管理上、『税務』区分の職員)(単純合計):21名</li> <li>職員数(定数管理上、『税務』区分の職員)(類似団体):13名</li> <li>人的効果(上記差引):8名</li> </ul>
	財政	<p>【職員給与】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(単純合計):2億4,900万円/年 ①</li> <li>人件費(類似団体):1億8,200万円/年 ②</li> </ul> <p>【教育長給与・教育委員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(単純合計):3,700万円/年 ③</li> <li>人件費(類似団体):1,200万円/年 ④</li> </ul> <p>➡財政効果額((①+③)-(②+④)):9,200万円/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(単純合計):6,700万円/年</li> <li>人件費(類似団体):2,400万円/年</li> </ul> <p>➡財政効果額(上記差引):4,300万円/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(単純合計):12,700万円/年</li> <li>人件費(類似団体):7,900万円/年</li> </ul> <p>➡財政効果額(上記差引):4,800万円/年</p>
	その他	<p>(効果) ※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化</li> <li>人事管理の広域化により、特性を生かした適材適所の人的配置</li> <li>特色ある学校づくりと学校の活性化</li> <li>きめ細やかな指導</li> </ul> <p>(課題) ※2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政力や担当職員数の差により均一の教育機会、水準の提供が困難</li> <li>社会教育施設の統合等が伴わない場合、効率化に限界がある</li> <li>経常的経費以外の特別の費用が必要な場合、意思統一が困難</li> </ul>	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化、対応能力の向上</li> <li>人的交流の強化</li> <li>ノウハウの維持・継承</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時の指揮命令系統の整理</li> <li>局所的災害時の対応</li> </ul>	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化</li> <li>人的交流の強化</li> <li>ノウハウの維持・継承</li> <li>納税手続や窓口の一元化による利便性向上</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様式等の共通化</li> <li>複数団体に滞納がある場合の滞納処分の調整 など</li> </ul>

※1・2 出典:1「教育委員会共同設置の実際の運用状況について(羽島郡4町教育委員会のケース)」、2「教育委員会の広域化に関する資料」(いずれも平成16年6月 中央教育審議会地方教育行政部会 資料)

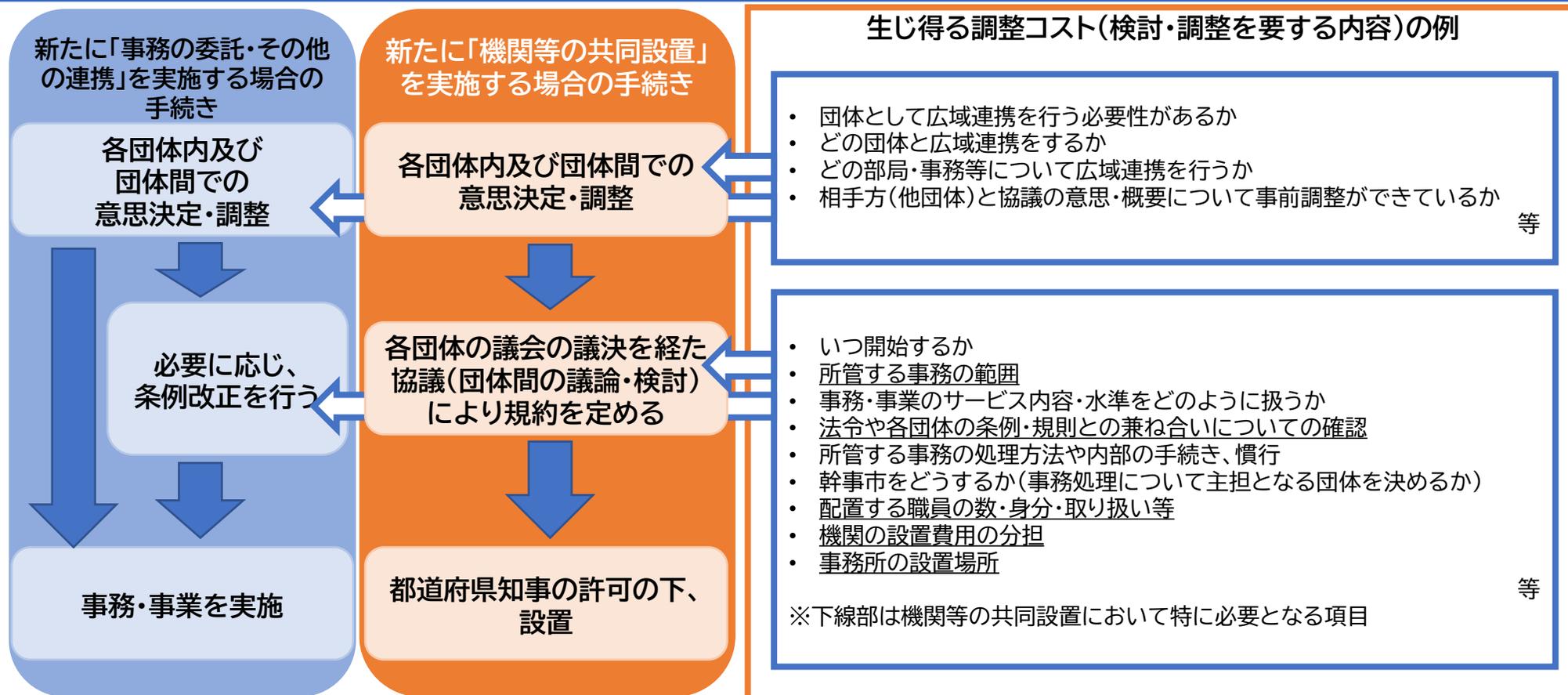
## まとめ

- 標準的な規模の1所属の統合につき、数名から10名程度の人的資源の確保、年間4,300～9,200万円程度の財政的效果が見込まれる
- 人員配置や予算要求、事務の見直しが難しいなど運用面の課題も大きい（設置にかかる調整コストについては次ページ）

# 令和6年度の検討内容 (将来のあり方の比較検討 — 事務の委託・その他の連携・機関等の共同設置 — )

## ■ 事務の委託・その他の連携・機関等の共同設置にかかる調整コスト

2町1村の将来のあり方について、事務の共同処理に係る広域連携のうち「事務の委託・その他の連携」「機関等の共同設置」を活用する場合、手続きの各段階において、生じ得る調整コスト(検討・調整を要する内容)の例は以下のとおり



### まとめ

- 「事務の委託・その他の連携」は連携する事務の内容によるが、調整コストが比較的小さい
- 「機関等の共同設置」は各団体内の既存の条例、事業、事務手続き等との兼ね合いや団体内部の細かい調整、費用分担等といった他団体との細かい調整が必要なほか、各団体の議会の議決が必須であり、調整コストが比較的大きい

## 南河内地域2町1村にふさわしい将来のあり方の候補

共同化の程度 小

大



### 市町村合併とは…

- 市町村の廃置分合(分割・分立・合体・編入)の内、合体と編入についての一般的な呼称
- 既存の市町村を廃止して新規の市町村を設置する合体(新設合併)と1つの既存市町村に組み込む編入(編入合併)がある
- 合併の効果として、「行財政の効率化」、「広域的視点に立ったまちづくりと施策展開」、「サービスの高度化・多様化」、「重点的な投資による基盤整備の推進」、「住民の利便性の向上」、「地域のイメージアップ」などが挙げられる

### 市町村合併の特色

- 市町村合併は、合併した地域の特徴により差はあるものの、合併の規模が大きいほうが、職員数や財政に与える影響は大きい



- 本項では、2町1村の市町村合併がどのような効果をもたらすか検討すると共に、2町1村以外の団体も含めたより大きな合併を行った場合の効果についても規模別に比較・検討する

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 市町村合併— ）

## 規模別市町村合併シミュレーションの概要

2町1村にふさわしい市町村合併のあり方を検討するため、合併後の人口規模別に人的・財政的效果を推計した。合併の効果は、人口・高齢者人口・職員数・歳入歳出決算額等の数値をベースとし、今後15年間の職員数・財政収支の推移を合併時と不合併時とで比較する手法を用いて算出した。

### シミュレーションの概念図

(例)人口20万人規模の合併

人口・高齢者人口  
普通会計職員数  
歳入歳出(科目別)



合併した場合

そのまま  
存続した場合



15年後推計



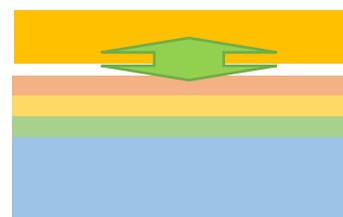
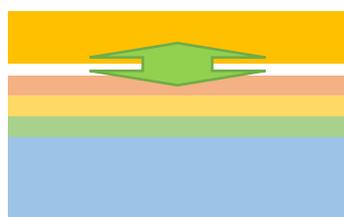
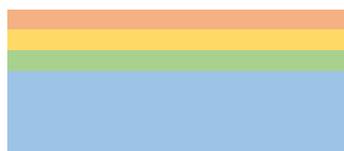
推計方法の詳細は  
次ページ以降

職員〇〇人  
歳入〇〇百万円  
歳出〇〇百万円  
→収支〇〇百万円

(合計)  
職員△△人  
歳入△△百万円  
歳出△△百万円  
→収支△△百万円

20万人規模の  
合併の効果  
(=〇〇-△△)  
※累計効果額も算出

人口 3・10・30・40万人規模の合併



比較

各人口規模の  
合併の効果

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 ― 市町村合併― ）

## ■ シミュレーション手法の詳細

### 前提条件(外的要因など)

経済成長率:直近15年間及び29年間の名目GDP成長率の平均から、**年率0.5%~1.0%**に設定 → 税金・人件費その他に影響  
(参考:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(R7.1) 過去投影ケース 2025年~2034年の平均成長率1.0%)

基準財政需要額伸び率:直近2年間及び5年間の府内平均から、**当初5年間の伸び率を1.0~3.0%**に設定 → 交付税額に影響  
(6年目以降の伸び率は経済成長率に連動)

→(経済成長率・基準財政需要額)=(1.0・3.0)(0.5・3.0)(1.0・2.0)(0.5・2.0)(1.0・1.0)(0.5・1.0)の6パターンの組み合わせで推計

### 人口

令和6年1月1日住基人口をベースに、社人研推計における伸び率を乗じて今後15年間の総人口・高齢者人口を推計

### 職員数

合併時:10年で合併後の団体の類似団体(産業構成が類似、かつ人口・面積が同規模の5団体)の平均値になると想定

非合併時:人口減少に伴って各団体の類似団体並みの職員数に向けて10年で減少すると想定

### 財政【歳入】

令和5年度決算をベースとして、以下の考え方で費目ごとに増減させる。伸び率設定に用いた実績値は市町村ごとに抽出。

(主なもの)

#### ○地方税:

・住民税: 個人均等割→人口連動 ・所得割→人口連動+直近10年間伸び率実績 ・法人税割→直近10年間伸び率実績

・固定資産税/都市計画税: 固定資産に係る土地の提示平均価額の直近10年間伸び率実績

#### ○地方譲与税・税関連交付金:地方消費税交付金は経済成長率に連動

#### ○地方交付税:

・基準財政需要額: 個別算定経費→全体を上記前提条件のとおり伸ばし、うち1/3を人口、1/3を高齢者人口に連動させる

包括算定経費・投資的経費(地域の元気等)→全体を上記前提条件のとおり伸ばし、うち1/2を人口に連動させる

公債費→既発債分と新発債分に分け、それぞれで推計

・基準財政収入額: 地方税・地方譲与税・税関連交付金・地方特例交付金の額に応じて推計

#### ○分担金・負担金・使用料・手数料: 経済成長率又は人口に連動

○国庫支出金・府支出金: 扶助費充当分・普通建設事業充当分・その他に分け、事業費総額に占める割合の実績を用いて推計

○地方債: 既発債分と新発債分に分け、それぞれで推計

## ■ シミュレーション手法の詳細(続き)

### 財政【歳出】

(主なもの)

- 人件費：  
合併により、首長・副長・教育長は各1名、議員数は類似団体の議員定数と同数、職員数は類似団体職員数と同数となることとし、議員数は残りの任期を務めるものとして合併3年目から反映、職員数は合併10年目までに段階的に削減するものと想定
  - ・特別職及び議員の報酬→合併による人数の減及び経済成長率を反映
  - ・職員給及び退職金→合併による職員数の減(定年・勸奨退職の増)及び経済成長率を反映
- 扶助費：・社会福祉費、児童福祉費：人口連動＋経済成長率　・老人福祉費：高齢者人口連動＋経済成長率
- 公債費：・既発債償還費：償還に伴い5%/年逡減　・新発債償還費：普通建設事業費に連動(充当率を考慮)
- 物件費：  
全体を経済成長率に連動、うち1/4は人口にも連動。合併時は合併による歳出削減効果推計値1.7%/年(※)を用いて逡減
- 維持補修費・補助費等： 経済成長率に連動
- 繰出金： 後期高齢者医療事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金： 高齢者人口連動＋経済成長率
- 普通建設事業費：経済成長率に連動。 合併時は合併による歳出削減効果推計値1.7%(※)を用いて逡減

### ※合併による歳出削減効果の推計(独自)

#### ○歳出削減効果推計値 平均1.7%/年…①

合併団体では平成10年度から平成29年度までに財政力指数が0.37から0.49に上昇した。この間、非合併団体の指数に変動はなかった(以上は、第32次地方制度調査会第22専門小委員会(令和元年9月13日)資料による)

このことから、合併団体の指数の改善は専ら合併に伴う基準財政需要額の減少によるものとの推定が可能。

財政力指数が0.37から0.49に上昇するために必要な基準財政需要額の減少率は24.5%であり、これを19年以内に実現していることから、少なくとも年1.3%以上のペースで基準財政需要額の減少があったと推計される。

基準財政需要額の理論上の捕捉率(実際の財政需要をどの程度反映しているか)は75%であるから、 $1.3 \div 0.75 = 1.7(\%)$ /年の歳出削減効果があると推計した。

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 市町村合併 — ）

## シミュレーション結果

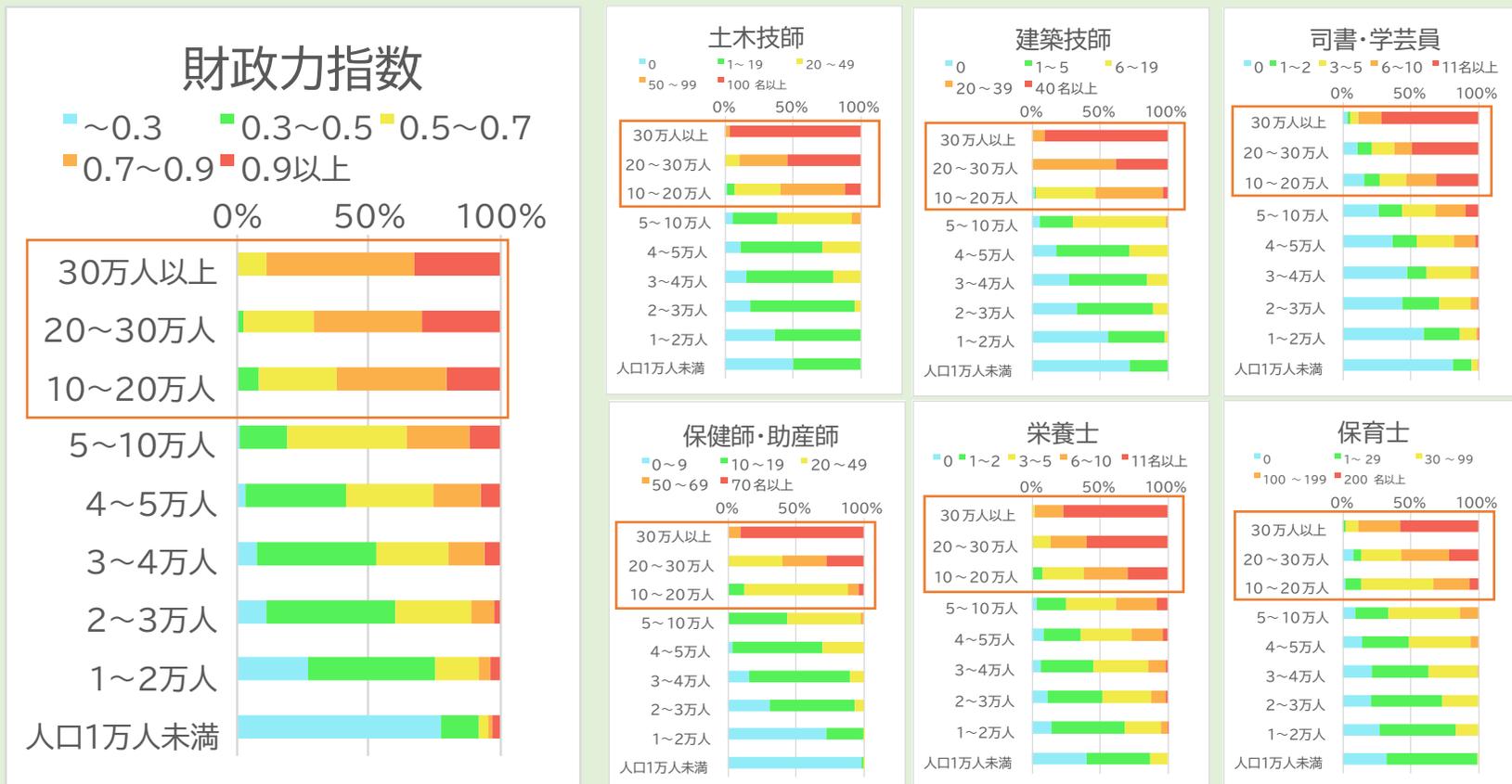
合併モデル		人口3万人規模 (2町1村のみ)	人口10万人規模 (2町1村+1団体)	人口20万人規模 (2町1村+2団体)	人口30万人規模 (2町1村+3団体)	人口40万人規模 (2町1村+4団体)
新市町の概要		面積:76.73km <sup>2</sup> 人口:32,847人	面積:120km <sup>2</sup> 人口:14万人	面積:230km <sup>2</sup> 人口:24万人	面積:240km <sup>2</sup> 人口:30万人	面積:260km <sup>2</sup> 人口:40万人
比較項目	人口	将来推計人口 (2035年):27,670人 人口密度 (2035年):360.6人/km <sup>2</sup>	将来推計人口 (2035年):12万人 人口密度 (2035年):1,000人/km <sup>2</sup>	将来推計人口 (2035年):20万人 人口密度 (2035年):890人/km <sup>2</sup>	将来推計人口 (2035年):25万人 人口密度 (2035年):1,050人/km <sup>2</sup>	将来推計人口 (2035年):35万人 人口密度 (2035年):1,350人/km <sup>2</sup>
	職員数	現在の職員数合計:297人 (普通会計 R6) 10年後の想定職員数 不合併時 :275人 合併時 :172人 <b>人的効果(差引):103人</b>	現在の職員数合計:980人 (普通会計 R6) 10年後の想定職員数(概算) 不合併時 :860人 合併時 :780人 <b>人的効果(差引): 80人</b> ・一般市移行に伴う事務増で 人的効果は3万人規模より小	現在の職員数合計:1,440人 (普通会計 R6) 10年後の想定職員数(概算) 不合併時 :1,380人 合併時 :1,270人 <b>人的効果(差引): 110人</b> ・中核市移行は考慮せず	現在の職員数合計:1,760人 (普通会計 R6) 10年後の想定職員数(概算) 不合併時 :1,700人 合併時 :1,610人 <b>人的効果(差引): 90人</b> ・中核市移行は考慮せず	現在の職員数合計:2,370人 (普通会計 R6) 10年後の想定職員数(概算) 不合併時 :2,300人 合併時 :2,110人 <b>人的効果(差引): 190人</b> ・中核市移行は考慮せず
	財政	15年後の財政収支(単年) 合併時 △7.1億円～ +10.3億円 不合併時 △7.4億円～ △3.1億円  合併の効果額(単年) △2.3億円～ +7.1億円 <b>合併の効果額(15年累計)</b> <b>50.7億円～</b> <b>94.7億円</b>  効果額の規模(R5歳出比) 0.29～0.55倍  <b>財政力指数 0.42～0.47</b>	15年後の財政収支(単年) 合併時 △13.2億円～ +15.2億円 不合併時 △14.0億円～ +0.5億円  合併の効果額(単年) △7.6億円～ +24.2億円 <b>合併の効果額(15年累計)</b> <b>196.8億円～</b> <b>345.5億円</b>  効果額の規模(R5歳出比) 0.31～0.54倍  <b>財政力指数 0.57～0.64</b>	15年後の財政収支(単年) 合併時 △47.2億円～ +0.6億円 不合併時 △50.6億円～ △25.6億円  合併の効果額(単年) △10.4億円～ +41.8億円 <b>合併の効果額(15年累計)</b> <b>320.3億円～</b> <b>564.5億円</b>  効果額の規模(R5歳出比) 0.30～0.53倍  <b>財政力指数 0.57～0.64</b>	15年後の財政収支(単年) 合併時 △40.2億円～ +19.3億円 不合併時 △56.0億円～ △26.1億円  合併の効果額(単年) △1.5億円～ +65.1億円 <b>合併の効果額(15年累計)</b> <b>414.9億円～</b> <b>724.6億円</b>  効果額の規模(R5歳出比) 0.32～0.56倍  <b>財政力指数 0.57～0.65</b>	15年後の財政収支(単年) 合併時 △38.5億円～ +19.8億円 不合併時 △69.1億円～ △30.9億円  合併の効果額(単年) △5.2億円～ +86.3億円 <b>合併の効果額(15年累計)</b> <b>488.9億円～</b> <b>913.0億円</b>  効果額の規模(R5歳出比) 0.28～0.53倍  <b>財政力指数 0.57～0.64</b>

※ 市町村合併の準備・移行に係る経費及び当該経費に対する財政措置(特別交付税・地方債の特例(地域活性化事業債))については本シミュレーションの対象外

# 令和6年度の検討内容（将来のあり方の比較検討 — 市町村合併 — ）

## 市町村の規模と財政力・専門性

人口4万人未満の自治体の半数以上が財政力指数0.5未満である一方で、人口10万人以上の自治体は約95%が財政力指数0.5以上  
人口10万人以上の自治体では土木・建築技師、保健師等の専門職の配置人数が20名以上と充実し、高度な行政運営や人事異動が可能となる。



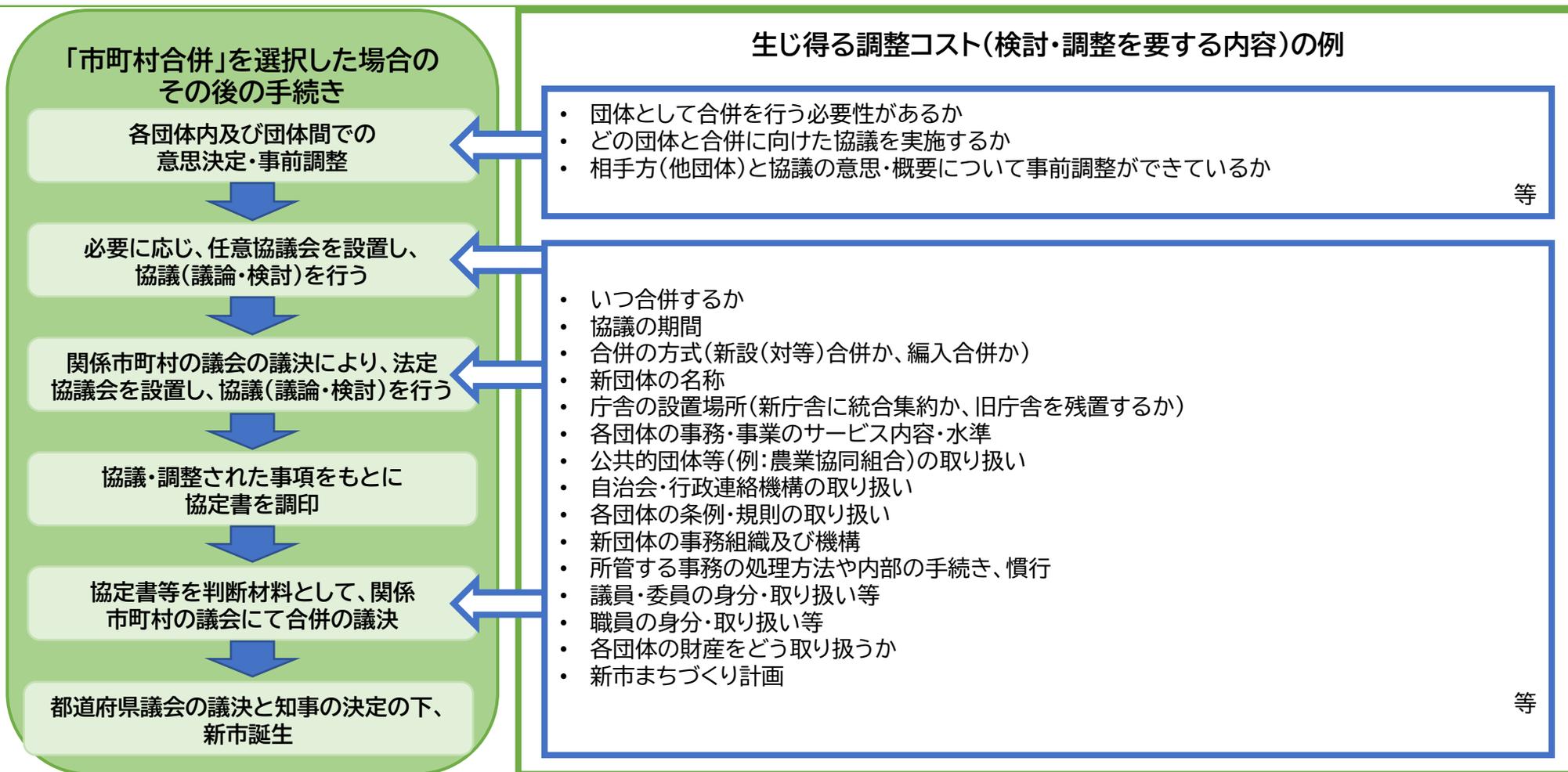
出典：総務省「令和2年国勢調査」、「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧」、「令和6年地方公共団体定員管理調査結果」より大阪府総務部市町村局作成。

## まとめ

市町村合併を選択する場合、2町1村のみの合併でも人的・財政的效果が期待できるが、行財政基盤の強化の観点から、効果がより大きく、質の高い住民サービスが可能となる10万人以上の規模をめざすことが望ましい

# 市町村合併をめざす場合の検討事項

市町村合併をめざす場合、手続きの各段階において生じ得る調整コスト(検討・調整を要する内容)の例は以下のとおり



## まとめ

- 市町村合併は団体内、団体間の様々な調整が必要なほか、各団体の議会の議決が必須であり、調整コストが大きい
- 合併関係市町村が多いほど、調整コストは大きくなる

# 2町1村の将来のあり方に関するまとめ

2町1村にふさわしい将来のあり方について検討した結果は以下のとおり（効果が高いものから順に◎、○、△の3段階で記載）

	事務の委託・その他の連携	機関等の共同設置	市町村合併		比較
			2町1村のみの合併	より大規模な合併	
職員数	△ 大きな人的効果は見込めない	△ 標準的な1部局の統合につき、10名弱の人的資源を確保できると見込まれる	○ 100名程度の人的資源を確保できると見込まれる	◎ 最大190名程度の人的資源を確保できると見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事務の委託・その他の連携」「機関等の共同設置」は職員数に与える効果は小さい</li> <li>「市町村合併」が職員数に与える効果は大きく、合併の規模が大きいほど効果も大きい</li> </ul>
財政	△ 大きな財政的効果は見込めない	△ 標準的な1部局の統合につき、年間4,300万～9,200万円程度の財政的効果が見込まれる	○ 15年累計で最大94.7億円程度の財政的効果が見込まれる	◎ 15年累計で最大913.0億円程度の財政的効果が見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事務の委託・その他の連携」「機関等の共同設置」は財政に与える効果は小さい</li> <li>「市町村合併」が財政に与える効果は大きく、合併の規模が大きいほど効果も大きい</li> </ul>
調整コスト (検討・調整を要する内容)	◎ 比較的少ない調整コストで実施可能	○ 市町村合併ほどではないが、大きな調整コストが生じる	△ 各団体内及び団体間において非常に大きな調整コストが生じる		<ul style="list-style-type: none"> <li>「事務の委託・その他の連携」は調整コストが最も少ない</li> <li>「機関等の共同設置」は「市町村合併」ほどではないが、調整コストが大きい</li> <li>「市町村合併」は調整コストが大きく、規模が大きくなるほどコストも上昇</li> </ul>
まとめ (2町1村にふさわしいか)	○ 調整コストも人的・財政的効果も小さい	△ 内容により調整コストや人的・財政的効果に差が見られる	○ 調整コストも人的・財政的効果も大きい	◎ 調整コストも人的・財政的効果もより大きい	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市町村合併」が費用対効果の面で最も優れ、次いで「事務の委託・その他の連携」が優れる</li> <li>「市町村合併」は合併の規模が大きいほど、効果も大きい</li> </ul>

# まとめと今後の方向性（2町1村の将来のあり方についての調査検討）

## 令和6年度の調査検討のまとめ

### ■より大きな規模での市町村合併が2町1村の将来のあり方として有力な候補となり得る

- 市町村合併は調整コストが非常に大きいですが、行財政基盤の強化に対する効果が大きく、2町1村の将来のあり方として有力な候補であると見込まれる。
- 仮に市町村合併をめざす場合、合併後の規模が大きくなるほど人的・財政的な効果が高いと見込まれることから、近隣市も含めた市町村合併についても検討を深めていく必要がある。

### ■事務の委託・その他の連携は個別の課題解決手段として有効

- 機関等の共同設置は、人的資源の確保に加え、ノウハウの維持・継承など、特に人的な面での効果が見込まれるが、行財政基盤の強化を目的とする場合には調整コストに対して得られる効果が限定的で、運用にあたっての課題も多いと見込まれる。
- 事務の委託・その他の連携は、行財政基盤に与える影響は小さいが、比較的容易に実施でき、事務の効率化や住民サービスの質の向上などに効果がある。



## 令和7年度の方向性

### ■近隣市を含む市町村合併の検討

- 2町1村の将来のあり方については、近隣市の協力を得ながら、近隣市を含む市町村合併の効果と課題について引き続き検討していく。
- 調整コストについては、具体的にどういった課題があるのか、現状分析や調査研究をしていく。

### ■個別の課題解決手段としての広域連携については引き続き検討し、取り組む

- 2町1村での広域連携については、個別の課題解決に有効かつ比較的容易に実施できることから、引き続き検討し、取り組む。

## 2-1. 合併部会の検討内容

01 令和5年度の検討内容

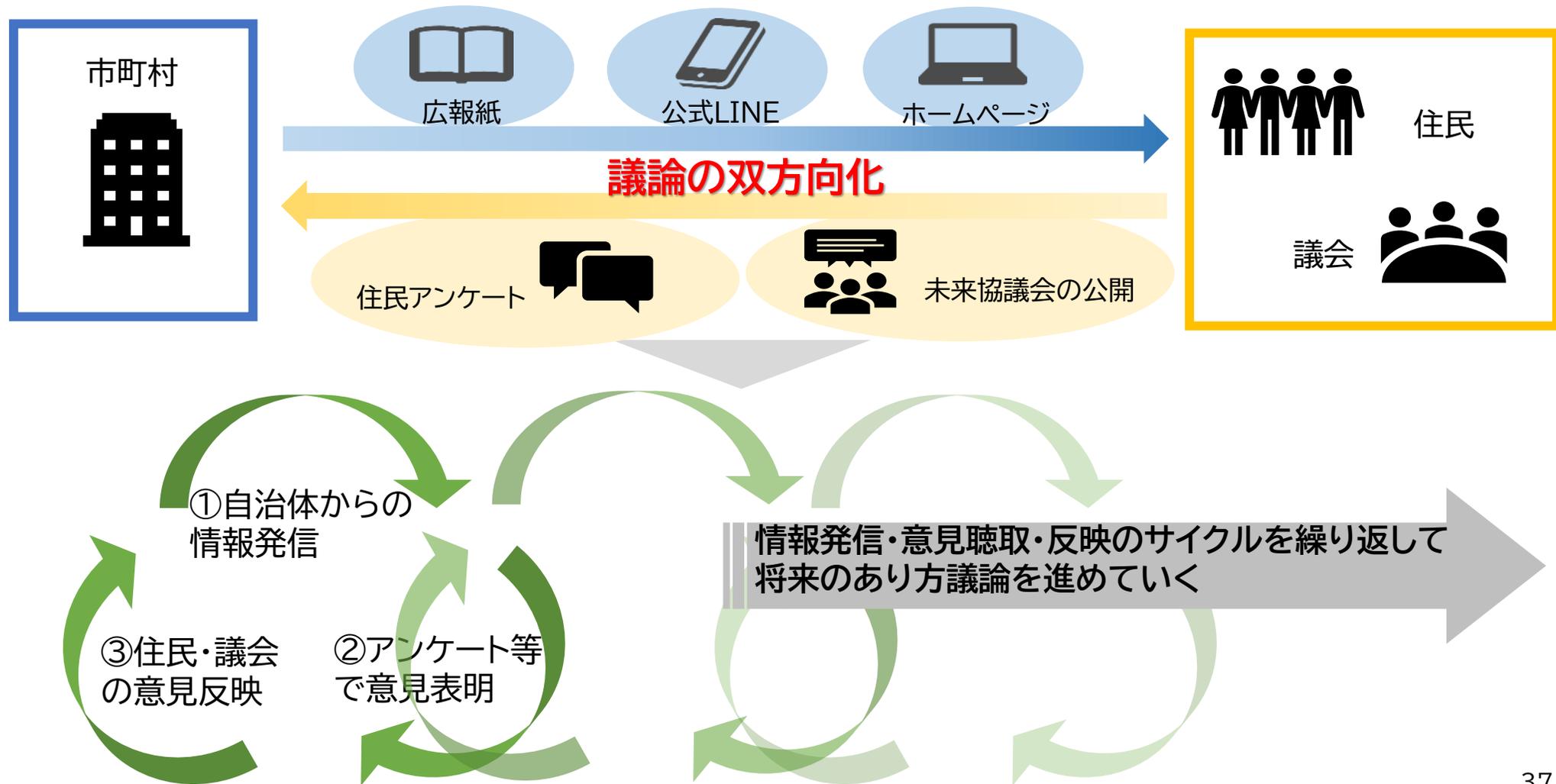
02 令和6年度の検討内容

**03 住民理解促進と住民アンケート**

# 住民理解の促進

## 住民理解の促進の概要（令和5年度第3回協議会資料より抜粋）

市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく



# 住民理解の促進

## 住民理解の促進の取組①



<12月・1月・2月の広報紙で「地域の未来予測」を周知>



広報紙

○地域の未来予測を  
抜粋した内容を連載

- ①人口
- ②公共施設
- ③医療及び介護需要

○地域の未来予測の  
全体版を紹介する  
QRコードを掲載

○住民アンケートの周知

<公式LINEの配信>



公式LINE

○12月27日配信分：地域の未来予測の紹介

○ 2月28日配信分：

未来協議会の設立経緯・取組の内容を紹介  
⇒ともに大阪府ホームページのリンクを設定

「地域の未来予測」については府HP公開から約1カ月でページビュー数700以上を記録

# 住民理解の促進

## 住民理解の促進の取組②

○府ホームページのリニューアル

⇒あり方議論への参加のきっかけ作りのため、公式LINEによる発信と併せ、住民の皆様へ地域の未来予測や未来協議会の取組に関心を持ってもらえるよう、府ホームページをリニューアルし、各種資料をわかりやすく掲載



### <南河内地域2町1村未来協議会・地域の未来予測>

- スマートフォンでの閲覧に適した縦型での表示に更新
- 設立経緯、検討体制、取組内容等の図示
- 写真の掲載
- 広域連携、市町村合併の各ページへのリンクの掲載 等

### <市町村合併>

- 合併とは何か、合併したらどうなるかといった住民の疑問へのアンサーを掲載



<p>&lt;未来協議会の取組&gt;</p> <p>合併協議会</p> <p>広域連携協議会</p>	<p>&lt;その他の広域連携の取組&gt;</p> <p>分野 広域連携の取組</p> <p>防災</p> <p>水福</p> <p>こみ 延ばし</p> <p>こ小児 診療</p> <p>休日 診療</p>	<p>R2～</p> <p>町村の将来のあり方に関する勉強会</p> <p>R4～</p> <p>大府内 6 市 10 町村</p> <p>R5～</p> <p>南河内地域2町1村未来協議会を設立</p>	<p>&lt;令和6年度の検討体制&gt;</p> <p>広域連携 協議会</p> <p>合併 協議会</p> <p>地域 活性化 チーム</p> <p>事務の 共有化 共同化 チーム</p> <p>公共施設 の 資源配分 チーム</p> <p>市町 人村 確保 チーム</p> <p>住民 理解 促進 チーム</p>
---	---	--	---



<p>市町村合併</p> <p>市町村合併とは</p> <p>合併したら私たちのまち・暮らしは</p>	<p>新設合併とは</p> <p>A町 B市 → C市</p>
---	---------------------------------

# 住民理解の促進

## 住民理解の促進の取組③

- 公式LINE・広報紙で住民アンケートの実施を案内し、Logoフォーム(電子申請)で回答する形式で2回実施(令和6年12月27日・令和7年1月30日配信)⇒「地域の未来」に関する住民の意識を調査
- 住民に開かれた会議とするため、令和6年度より会議を公開
- 現地での傍聴を受け付けるほか、会議をYouTubeで生配信し、アーカイブも掲載



↓ 2町1村の公式LINEでアンケート回答リンクを配信

↑ 地域の未来予測と併せて広報紙に掲載  
QRコードを掲載



YouTube配信の様子↑

アンケートでは2町1村で延べ1,864人の方にご回答いただきました。ご協力いただきありがとうございました。

# 住民アンケート

## 南河内地域2町1村未来協議会 住民アンケートの概要

### ■ 目的

地域の現状や将来像についての住民の皆様の意識や意見をお聞きし、将来のあり方検討や地域の「目指す未来像」の議論、未来協議会に関する効果的な広報等に活かすことにより、2町1村の将来のあり方に関するオープンな議論を進める

### ■ 対象・実施方法など

対象:2町1村にお住まいの方 回答方法:LoGoフォーム(電子申請) 周知方法:公式LINE・広報紙・ホームページ

## 令和6年度の実施結果の概要

### ■ 第1回 (12月27日(金)から1月13日(月・祝))

LINE配信数:計6,620件

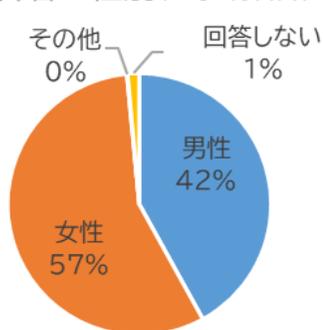
(太子町:1,124件 河南町:4,677件 千早赤阪村:819件)

回答数:計1,122件

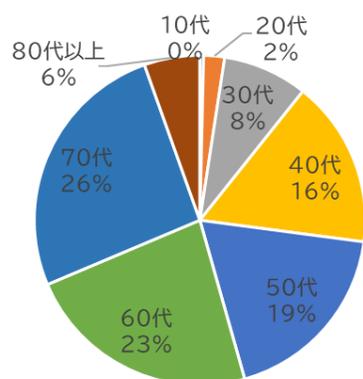
(太子町: 215件 河南町: 719件 千早赤阪村:188件)

回答者の属性:

回答者の性別(2町1村合計)



回答者の年齢構成(2町1村合計)



### ■ 第2回 (1月30日(木)から2月11日(火・祝))

LINE配信数:計6,635件

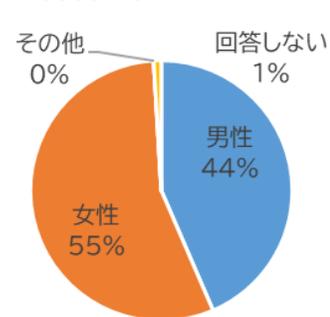
(太子町:1,120件 河南町:4,691件 千早赤阪村:824件)

回答数:計742件

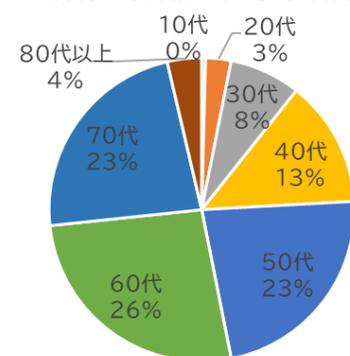
(太子町: 143件 河南町: 501件 千早赤阪村: 98件)

回答者の属性:

回答者の性別(2町1村合計)



回答者の年齢構成(2町1村合計)

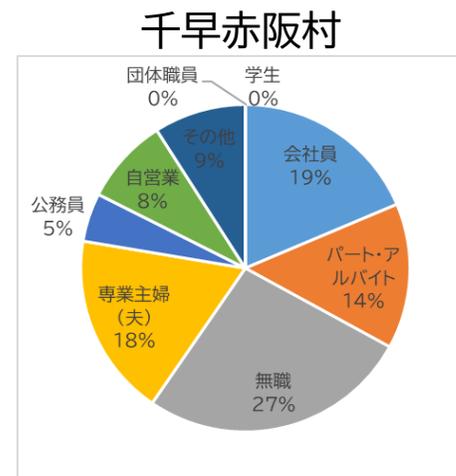
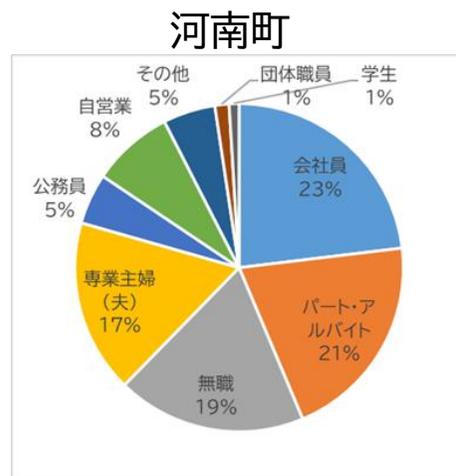
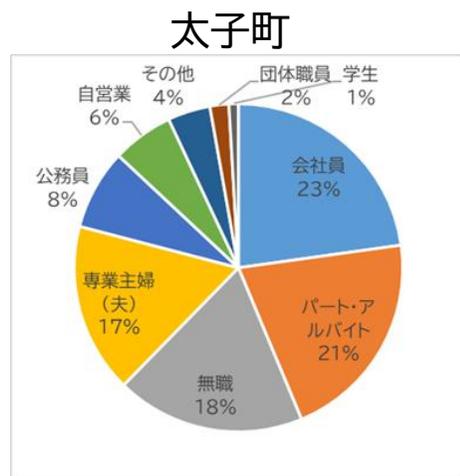


# 住民アンケート

## 結果と分析①（第1回 回答者の属性など（同様の傾向のため、第2回の属性等は省略））

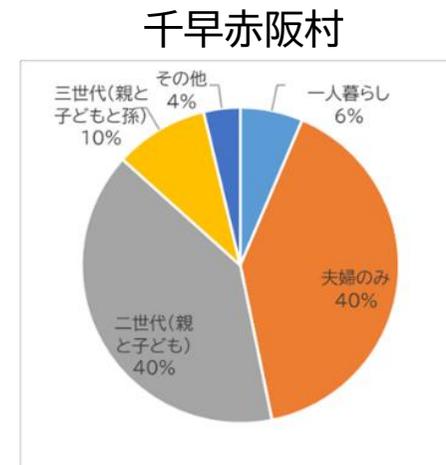
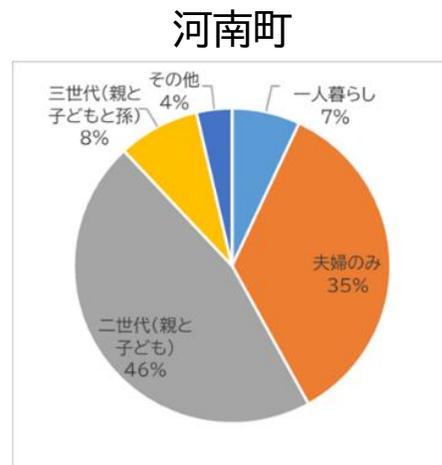
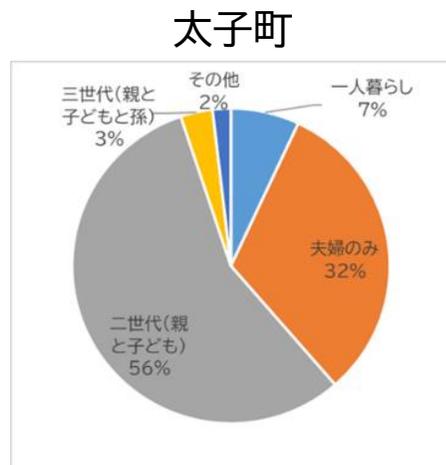
### 回答者の職業

分析:会社員、パート・アルバイト、無職、専業主婦(夫)が各2割程度と多様な職業の方から回答いただいた



### 世帯構成

分析:二世帯(親と子ども)世帯が4~6割、夫婦のみ世帯が3割~4割と多く、一人暮らし世帯は7%程度と少なかった  
 (参考:全国の世帯構成 令和5年度 単独34.0%、二世帯24.8%、夫婦のみ24.6%)



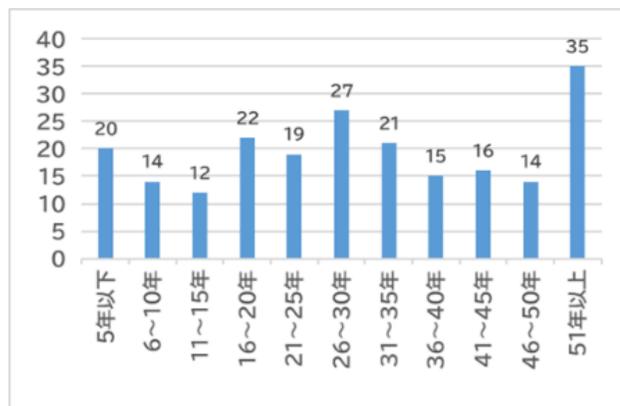
# 住民アンケート

## 結果と分析②（第1回 回答者の属性など（同様の傾向のため、第2回の属性等は省略））

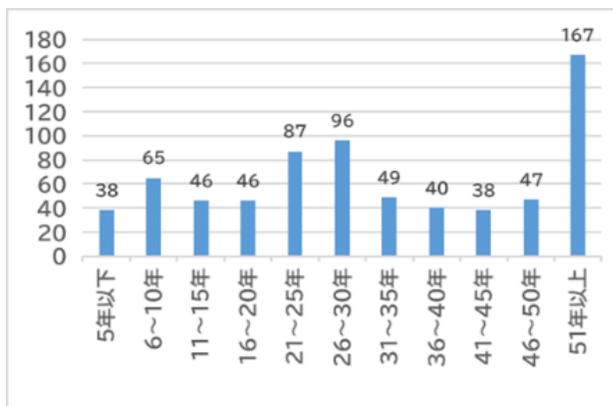
### ■ 回答者の居住歴

分析: 居住歴が20年を超える方からの回答が7割強であり、51年以上の方が最も多かった

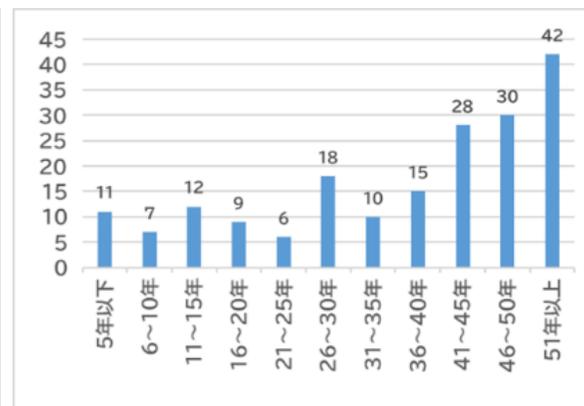
太子町



河南町



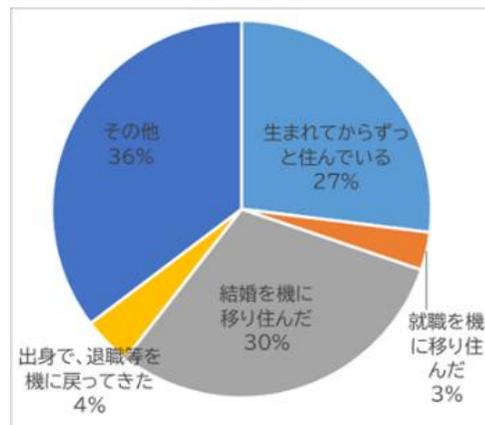
千早赤阪村



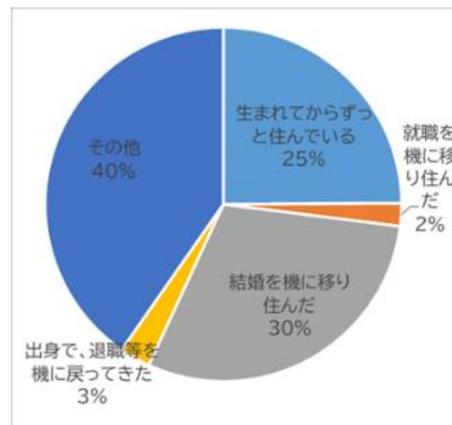
### ■ 居住のきっかけ

分析: 「生まれてからずっと住んでいる」と「結婚を機に移り住んだ」の回答が各3割程度であった

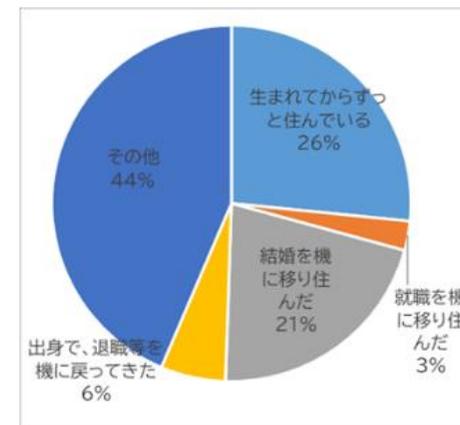
太子町



河南町



千早赤阪村



「その他」主なもの ※原文のまま

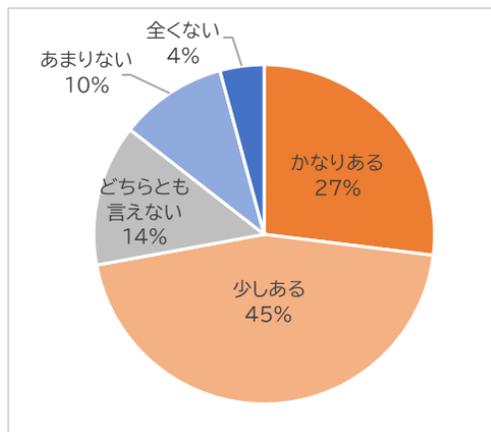
・住宅地域の環境に一目惚れしたため(太子町・60代女性) ・河南町が好きで、土地が安く新築を建てる事ができたから(河南町・30代女性) ・子育てしやすい環境と手の届く価格、自然の豊かさ(千早赤阪村・70代女性)

## 結果と分析③（人口減少の実感（第1回））

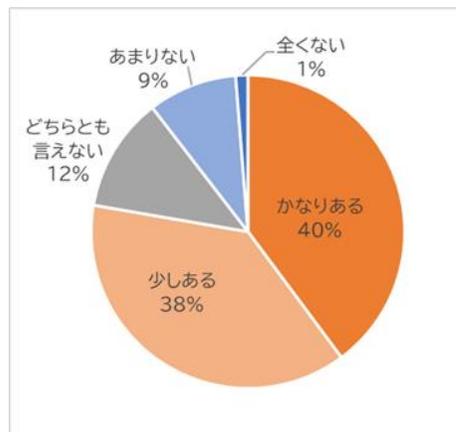
### 町・村の人口が減少していることの実感の有無

分析: 千早赤阪村では9割以上の方が人口減少を実感しており、河南町で約8割、太子町も約7割の方が実感している

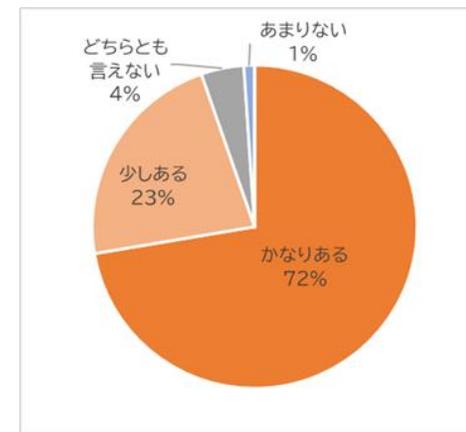
太子町



河南町



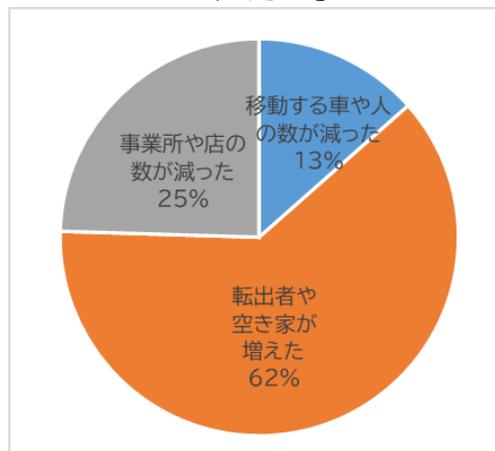
千早赤阪村



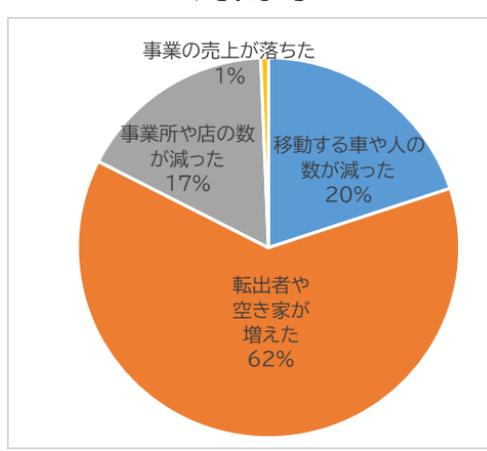
### 人口減少を実感する場面

分析: 主に転出者や空き家の増加により人口減少を実感している

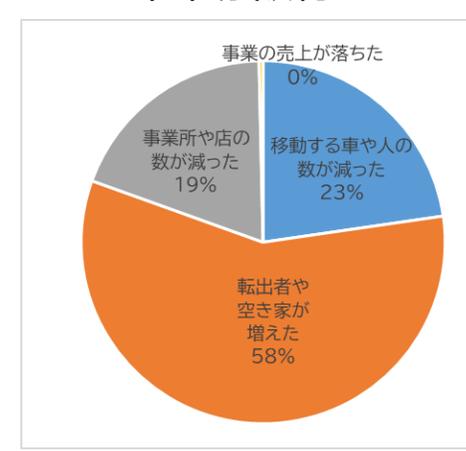
太子町



河南町



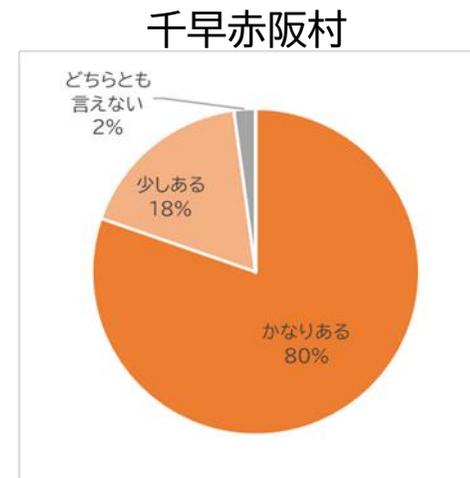
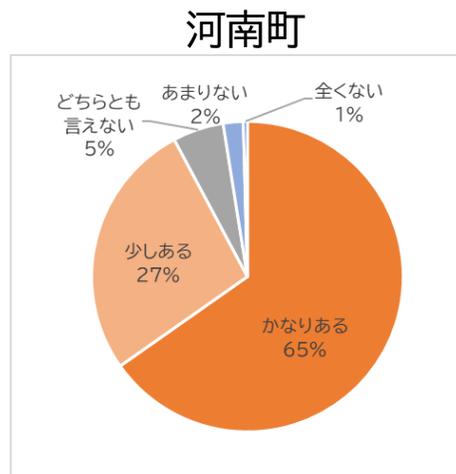
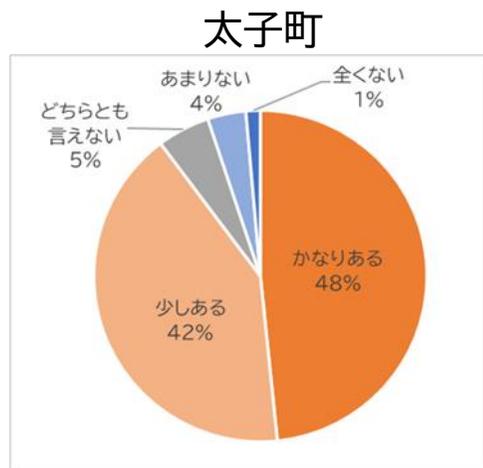
千早赤阪村



## 結果と分析④（少子化・高齢化の実感（第1回））

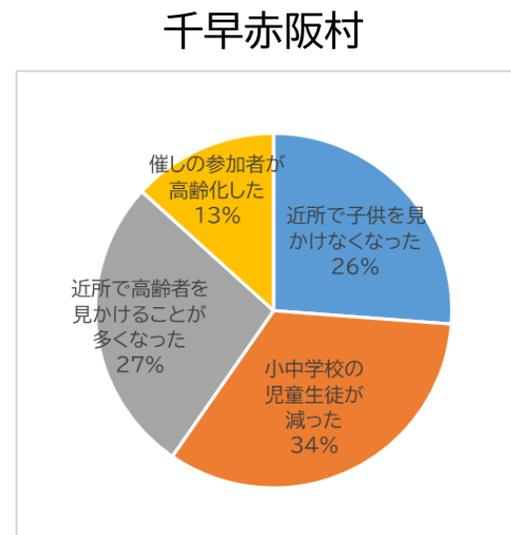
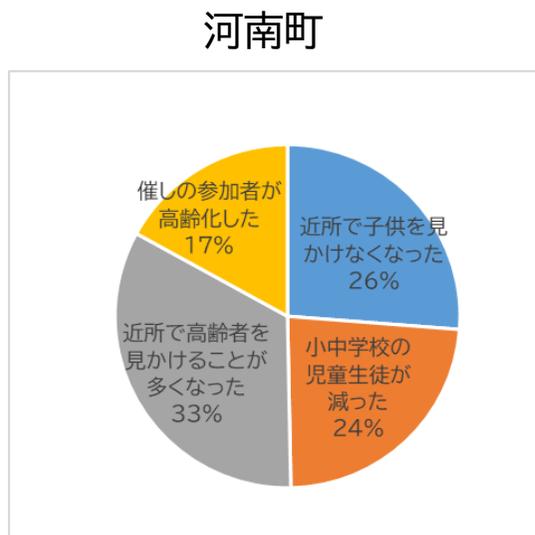
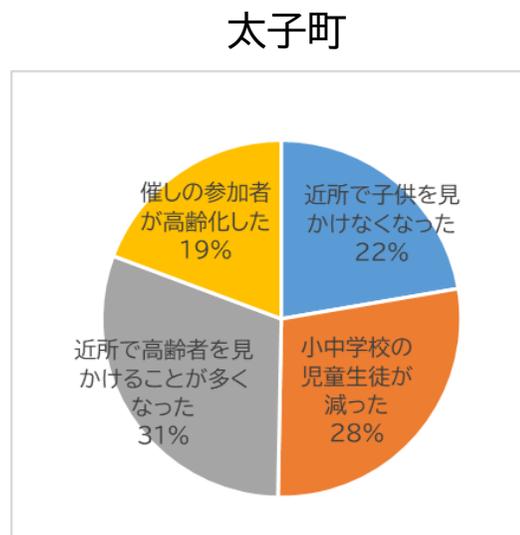
### ■ 少子化・高齢化していることの実感の有無

分析：9割強の方が少子化・高齢化の実感あり 千早赤阪村、河南町、太子町の順に実感がある割合が高い



### ■ 少子化・高齢化を実感する場面

分析：太子町・河南町では少子化・高齢化ともに同程度の実感があり、千早赤阪村ではやや少子化のほうが実感が強い

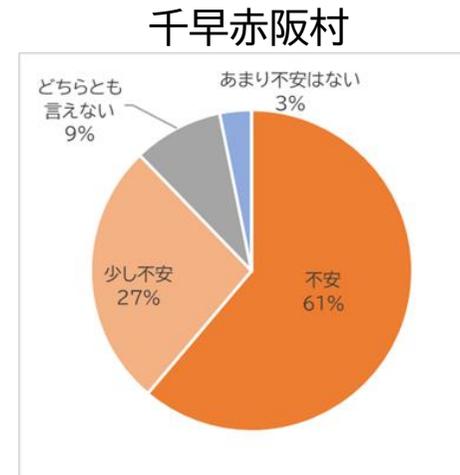
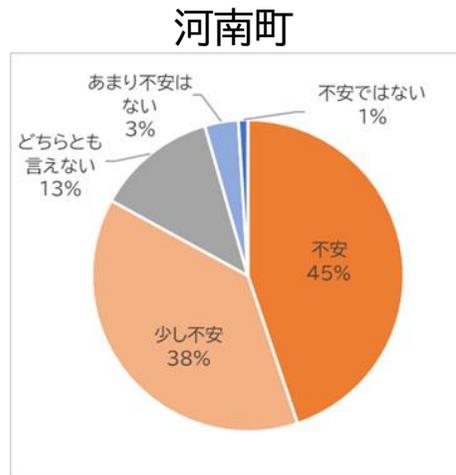
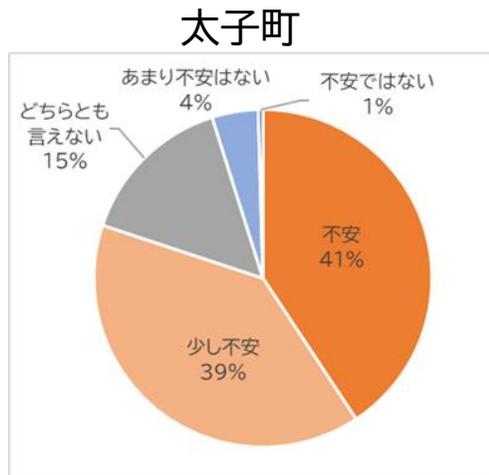


# 住民アンケート

## 結果と分析⑤（人口減少等による不安（第1回））

### ■ 人口減少・少子高齢化で町・村の将来に不安を感じているか

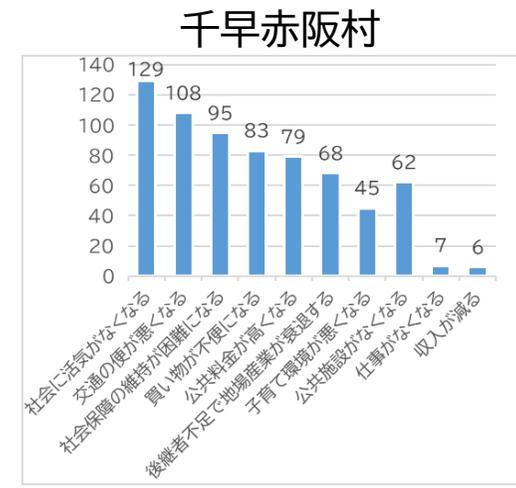
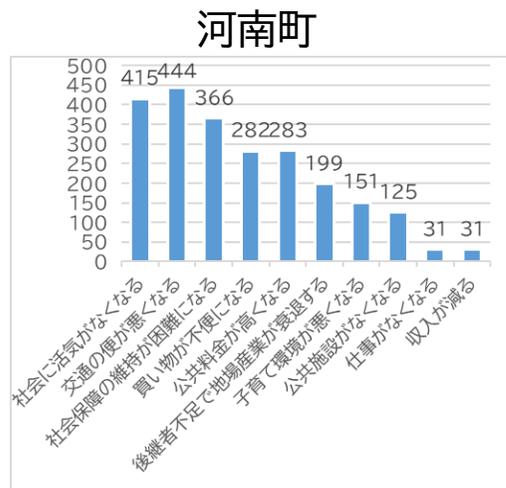
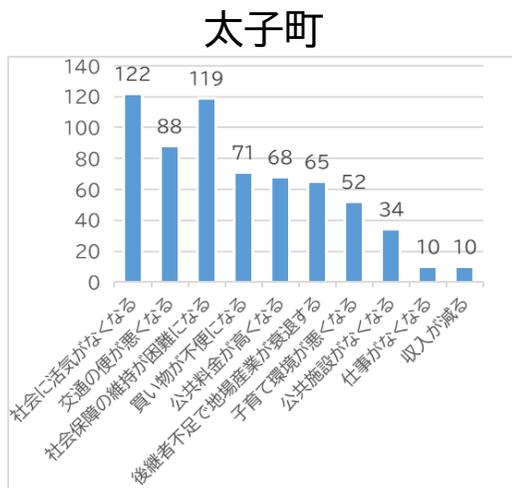
分析: 8割強の方が将来に不安を感じている 千早赤阪村、河南町、太子町の順に不安を感じている割合が高い



### ■ 人口減少・少子高齢化で不安に感じること

分析: 「社会に活気がなくなる」「交通の便が悪くなる」「社会保障の維持が困難になる」が上位を占めた

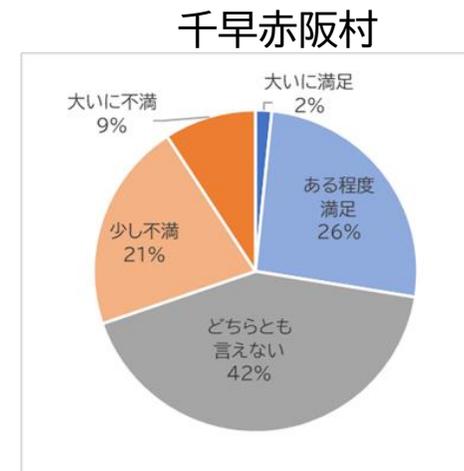
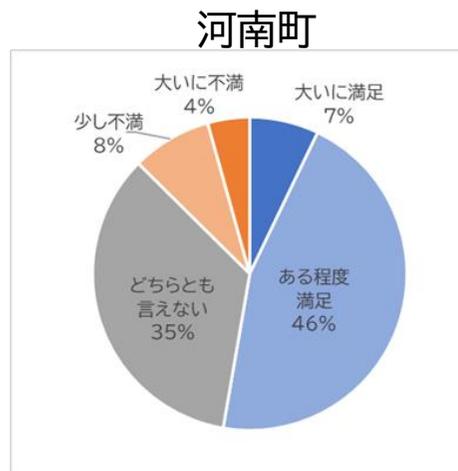
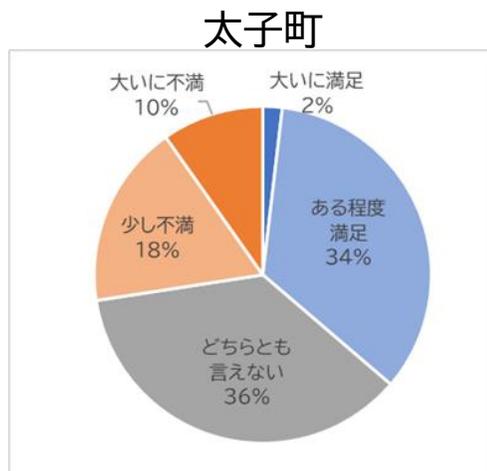
千早赤阪村では「公共施設」が比較的多かった



## 結果と分析⑥(公共施設に対する満足度 (第1回))

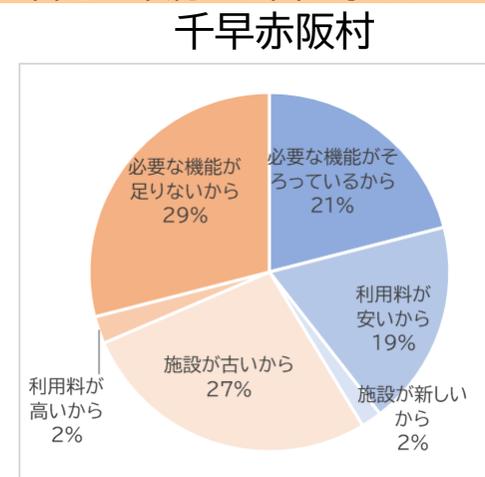
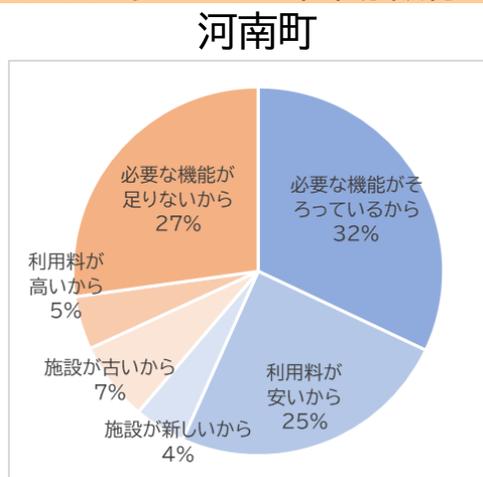
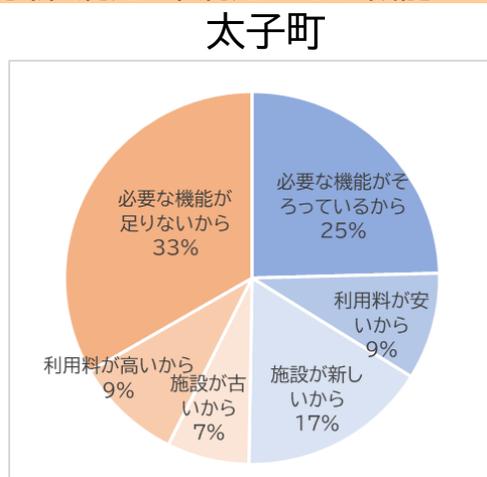
### ■ 現在の公共施設満足度

分析:太子町・千早赤阪村では「どちらとも言えない」が最も多かった 河南町では満足との回答が5割を超えた



### ■ 公共施設の満足度の理由

分析:満足・不満ともに機能を理由に挙げた人が多かった 千早赤阪村では施設の古さを不満の理由に挙げた人も多かった

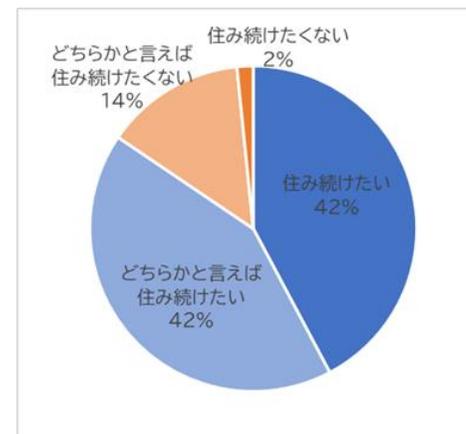
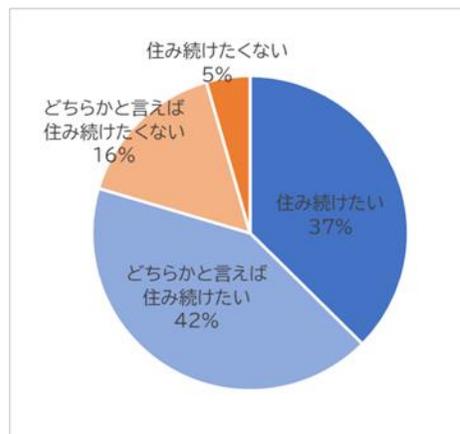
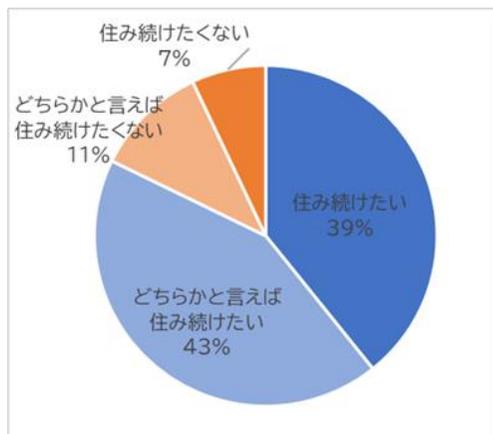


# 住民アンケート

## 結果と分析⑦(居住意向について (第1回))

### ■ 今後、町・村に住み続けたいと思うか

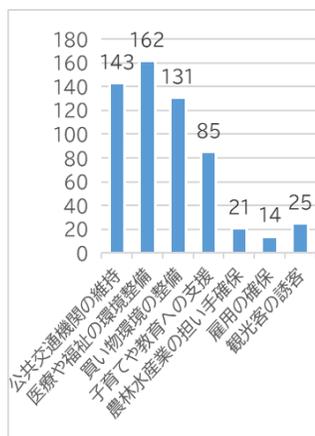
分析:8割以上の方が「住み続けたい」「どちらかと言えば住み続けたい」と回答 地域への愛着がうかがえた



### ■ 町・村に住み続けるために必要なこと

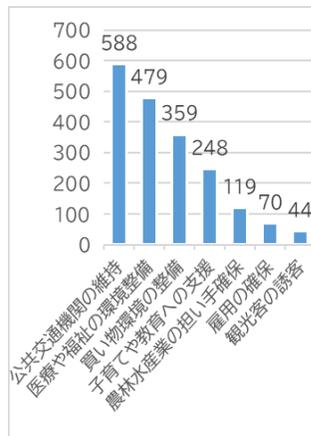
分析:「公共交通機関の維持」「医療や福祉の環境整備」「買い物環境の整備」が多かった  
40代以下では特に「子育てや教育への支援」との回答が多かった

#### 太子町



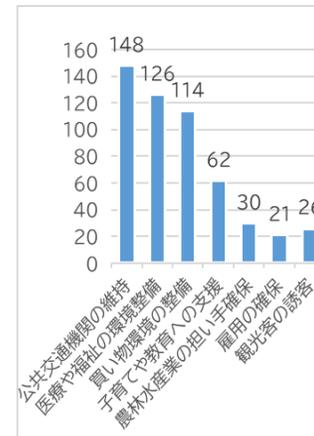
	40代以下	50代以上
子育て	45人	医療福祉 121人
交通	43人	交通 100人
医療福祉	41人	買い物 91人
買い物	40人	子育て 40人
雇用・観光	各9人	観光 16人

#### 河南町



	40代以下	50代以上
交通	139人	交通 449人
子育て	106人	医療福祉 373人
医療福祉	106人	買い物 274人
買い物	85人	子育て 142人
産業担い手	27人	産業担い手 92人

#### 千早赤阪村



	40代以下	50代以上
交通	28人	交通 120人
子育て	25人	医療福祉 106人
医療福祉	20人	買い物 95人
買い物	19人	子育て 37人
観光	11人	産業担い手 25人

## 結果と分析⑧(町・村の人口減少・高齢化について(第1回))

### ■ 町・村の人口減少・少子高齢化について思うこと(自由記述) ※原文のまま・一部抜粋

分析:子育て、公共交通、町村のあり方について多様な意見が見られた

移住者が増加するような対策を考えてほしい。子育て環境は良いのに知らない人が多いのでアピール不足と思う  
(千早赤阪村・50代女性)

少子化で子供が減っているとは思いますが、朝など登校時の小学生が挨拶してくるのは微笑ましく思う  
(太子町・50代女性)

未就学児を育てるには非常にいい環境が整っていると思います。町内に立派な認定子ども園が2つもあること、待機児童がない事、おやこ園の施設や子ども向けイベントの充実。一時預かり制度など、近隣の自治体と比較しても河南町の支援はとても良いと思います  
(河南町・30代女性)

#### 子育て・教育

#### 町村のあり方

合併をして効率化を図り生き残ることは重要  
(太子町・40代男性)

河南町という名前や町に思い入れや敬意があるので合併はしてほしくない。政治や取り組みは一緒になっても良いけど、名前は変えて欲しくない  
(河南町・20代女性)

このままだとこの村は消滅します。この地域を持続可能な地域にするような取り組み(たとえば近隣地域全体での合併等)を望みます  
(千早赤阪村・60代男性)

今年は金剛バスの問題があり不安であったが、なんとか変わりなく維持して貰えたのは助かった。交通面が不便な分高齢のドライバーが増えるのが不安であるし、自分もいつまで運転できるのか不安  
(河南町・60代女性)

今でも公共交通機関が少ないが、これからより少なくなることが心配  
(太子町・10代男性)

スーパーへ直接行けるような交通機関があればいいなと思う。小学校も全域スクールバスが使えれば学区が遠くても少し離れている空き家にも引っ越してきやすいと思う  
(千早赤阪村・30代女性)

#### 公共交通

#### その他

太子町に住む事のメリット等を積極的にアピールすると共に住んでいる人から良い所を町外の人に伝えられる交流の機会があれば良いかな  
(太子町・70代女性)

自治会の維持が難しくなっているように感じる  
(河南町・50代女性)

このアンケートがどう生かされるのかあまり期待できない  
(太子町・30代女性)

# 住民アンケート

## 結果と分析⑨(買い物環境の整備、公共交通機関の維持 (第2回))

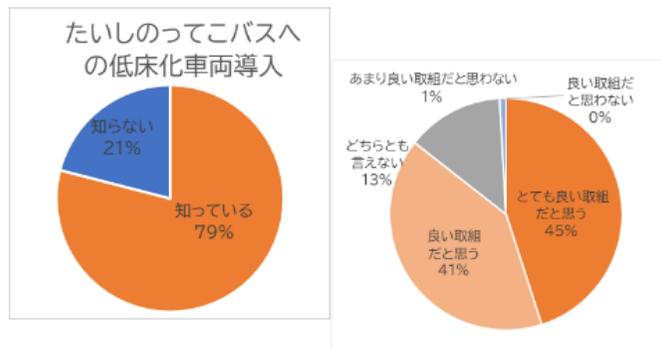
### ■ 各町村の取組の認知度と評価 (買い物・交通)

#### 【設問内容】

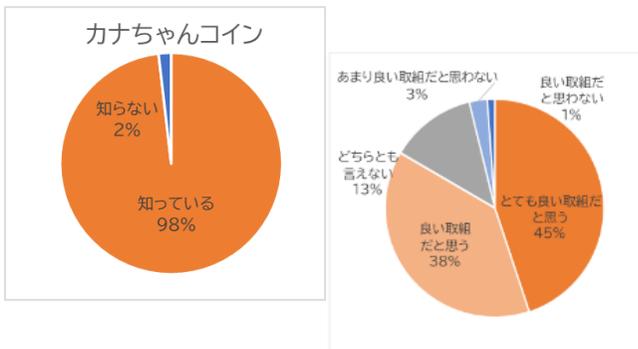
(太子町) 子どもから高齢者、障がい者など様々な人がスムーズに乗降できるように、令和6年に2台の低床化車両を太子町コミュニティバス(たいしのってこバス)として導入したことを知っていますか  
 (河南町) 住民への生活支援および町内の事業者への経済対策として導入した、専用アプリまたはカードにより町内の加盟店で利用できるキャッシュレス決済サービス「カナちゃんコイン」を知っていますか  
 (千早赤阪村) 村が75歳以上の高齢者や妊産婦等の方が外出する際に利用するタクシーやバスの運賃の一部を助成していることを知っていますか

分析: いずれの取組も認知度・評価ともに高かった

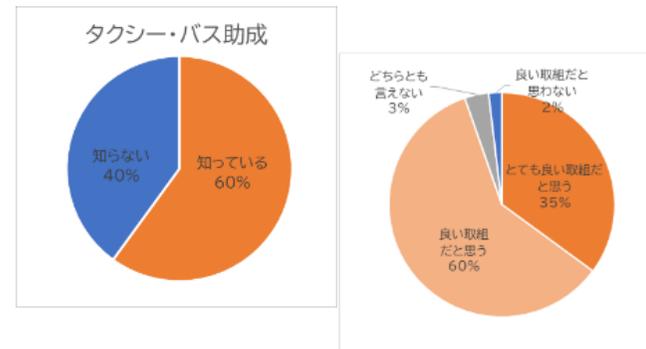
太子町



河南町



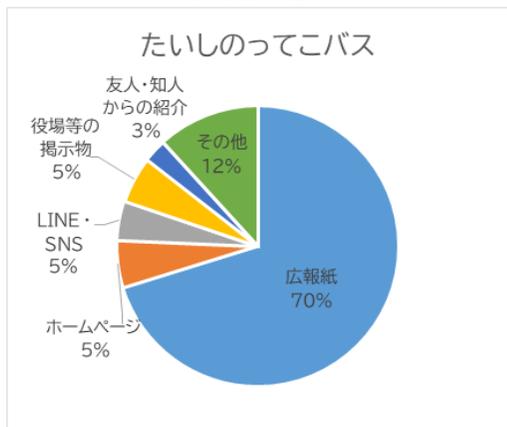
千早赤阪村



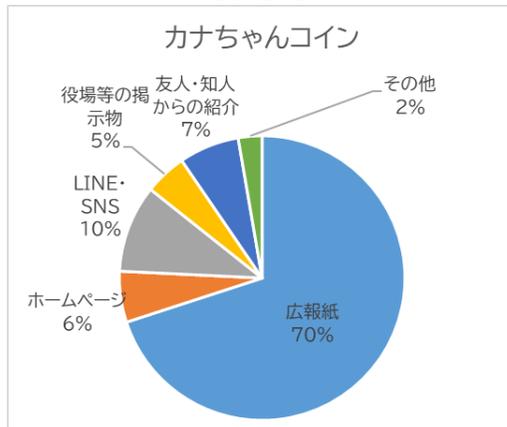
### ■ 上記の事業を知ったきっかけ

分析: 広報紙の広報効果が圧倒的に高かった ホームページやLINE・SNSなどの回答も一定数見られた

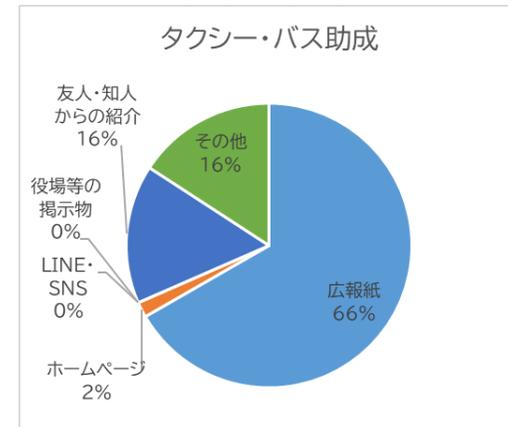
太子町



河南町



千早赤阪村



# 住民アンケート

## 結果と分析⑩ (医療や福祉サービス(第2回))

### ■ 各町村の取組の認知度と評価 (医療・福祉)

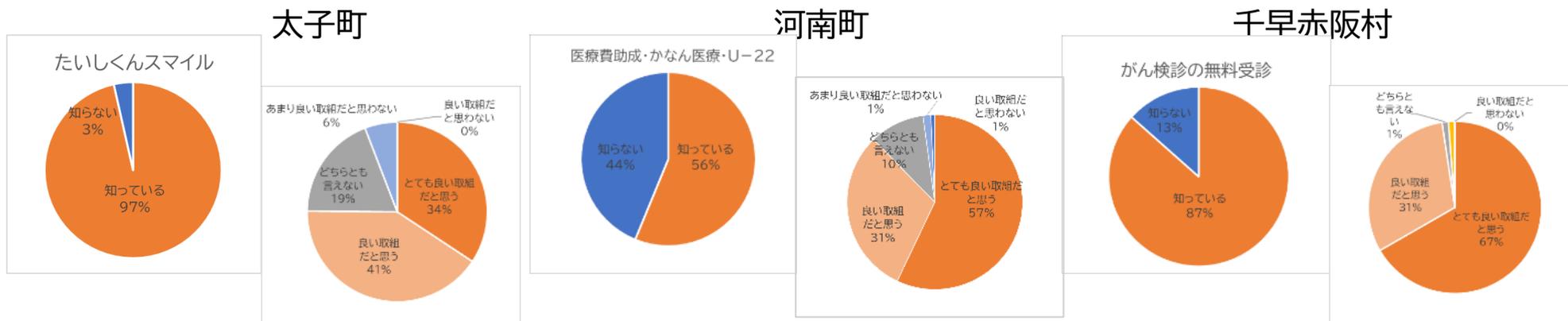
#### 【設問内容】

(太子町) 健診や健康に関するイベントに参加したり、健康づくりに取組、スマイル(ポイント)を貯めて応募すると、参加賞や抽選で記念品がもらえる「たいしくんスマイル」を知っていますか

(河南町) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、0歳から18歳までの子どもを対象とする「子ども医療費助成」及び18歳から22歳までの方を対象とする「かなん医療・U-22」を知っていますか

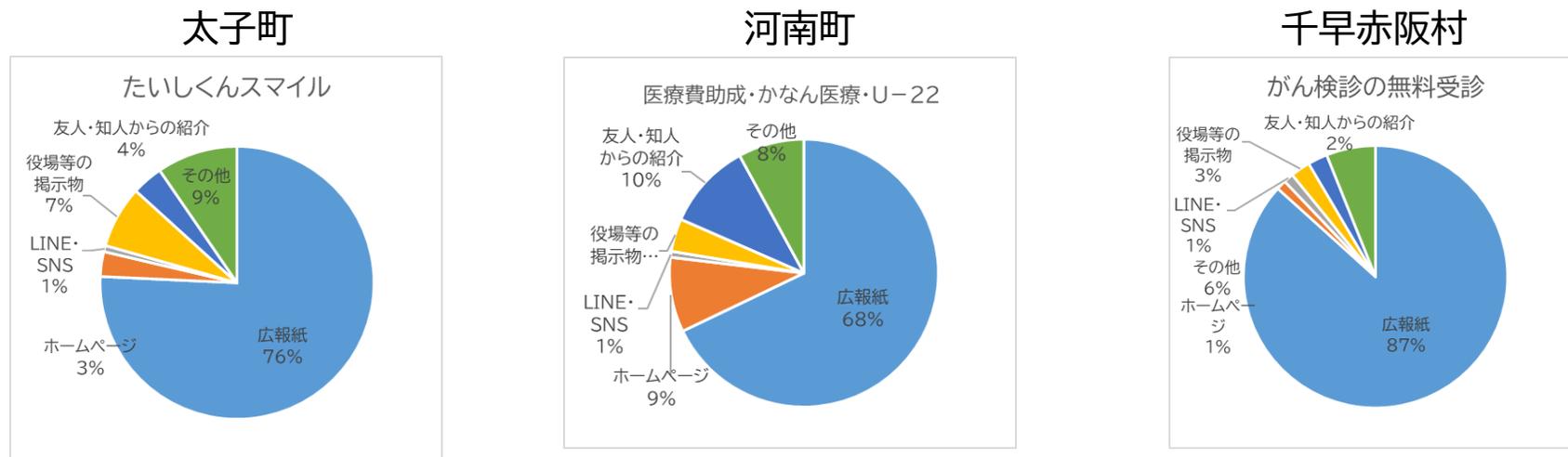
(千早赤阪村) 村が、がんの早期発見・早期治療を目的に実施している各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)費用を無料で受診できることを知っていますか

分析: いずれの取組も認知度・評価ともに高かった



### ■ 上記の事業を知ったきっかけ

分析: 広報紙の広報効果が圧倒的に高かった ホームページやLINE・SNSなどの回答も一定数見られた

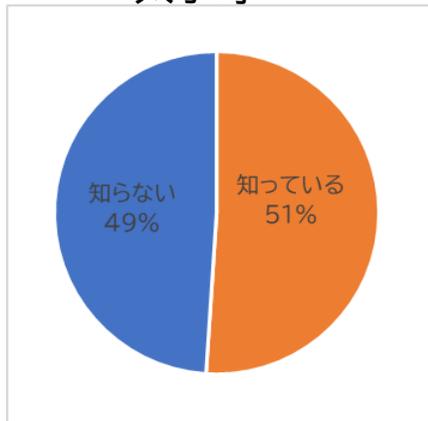


## 結果と分析①（既存の広域連携（消防・ごみ・し尿）（第2回））

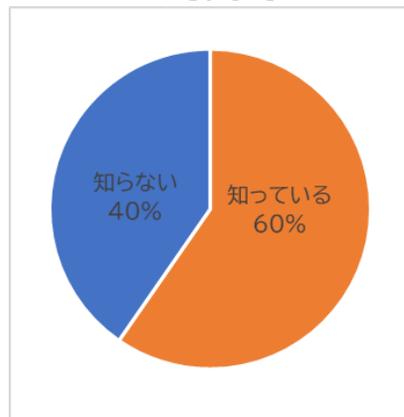
### ■ 消防の広域連携（大阪南消防組合による消防の広域化）の認知度

分析：認知度は51～64% 千早赤阪村、河南町、太子町の順に高かった

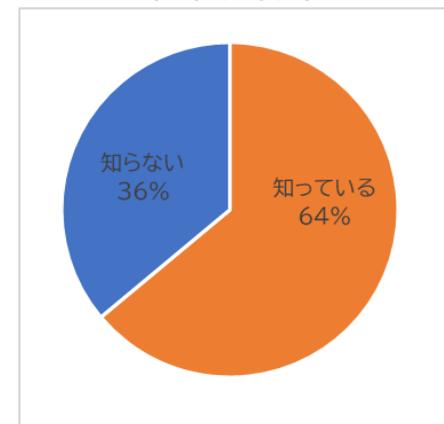
太子町



河南町



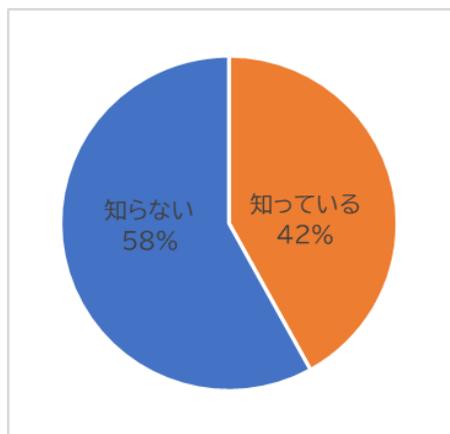
千早赤阪村



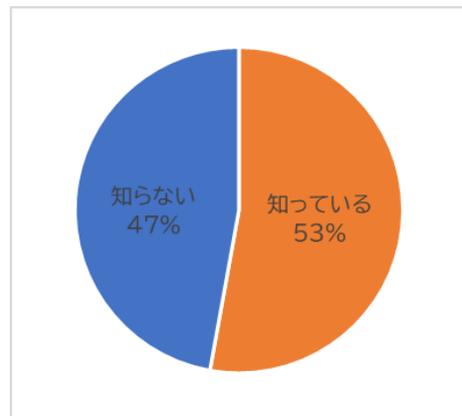
### ■ ごみ・し尿処理の広域連携（南河内環境事業組合による広域処理）の認知度

分析：認知度は42～66% 千早赤阪村、河南町、太子町の順に高かった

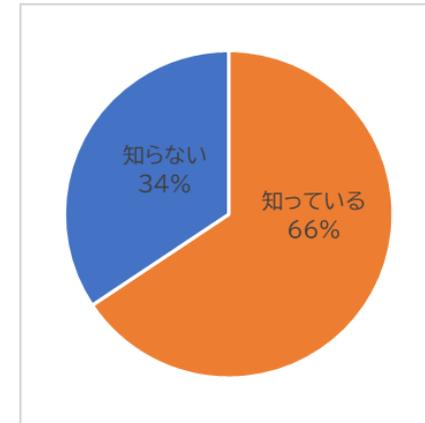
太子町



河南町



千早赤阪村

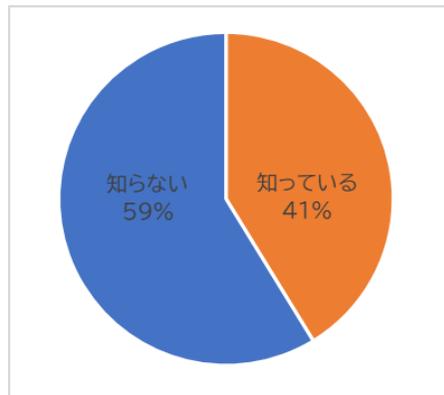


## 結果と分析⑫（既存の広域連携(水道・小児急病診療）（第2回））

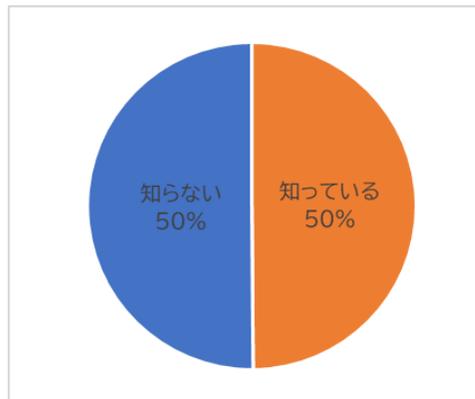
### ■ 水道の広域連携(大阪広域水道企業団による広域処理)の認知度

分析:認知度は41～57% 千早赤阪村、河南町、太子町の順に高かった

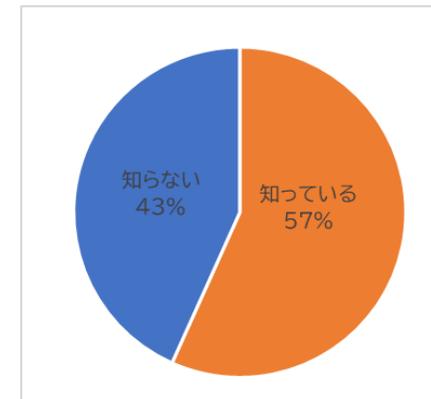
太子町



河南町



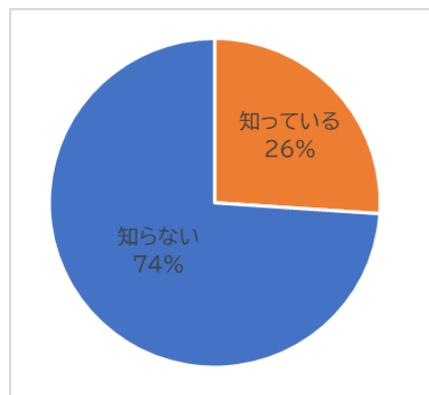
千早赤阪村



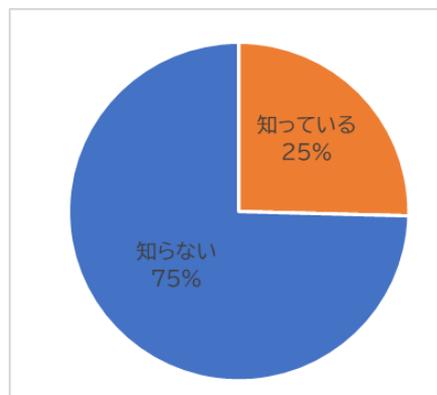
### ■ 小児急病診療の広域連携の認知度

分析:認知度は22～26%と低かった 太子町、河南町、千早赤阪村の順に高かった

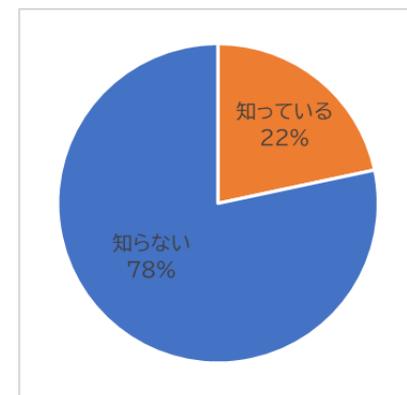
太子町



河南町



千早赤阪村



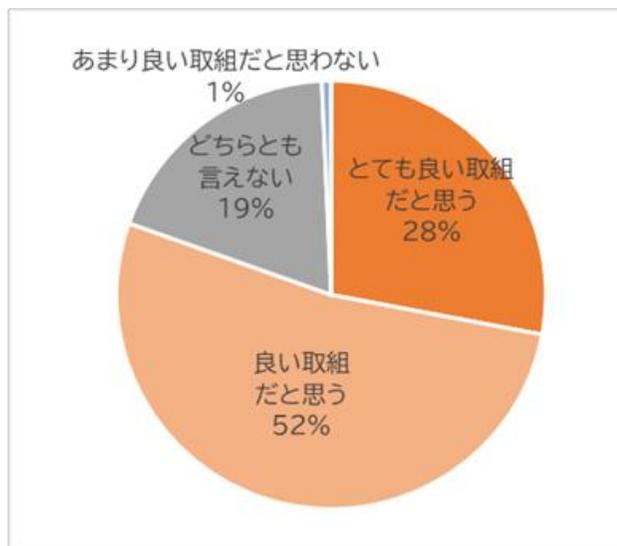
## 結果と分析⑬（既存の広域連携の評価（第2回））

### ■ 既存の広域連携の取組(消防・ごみ・し尿・水道・小児急病診療)の評価

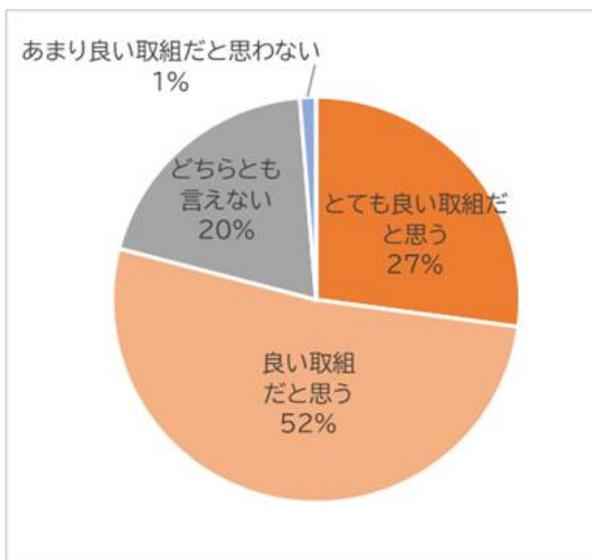
分析:概ね8割以上が高評価だった 特に千早赤阪村で評価が高かった

千早赤阪村では取組の認知度も高いことから、認知度の向上が理解・評価につながる事がわかる

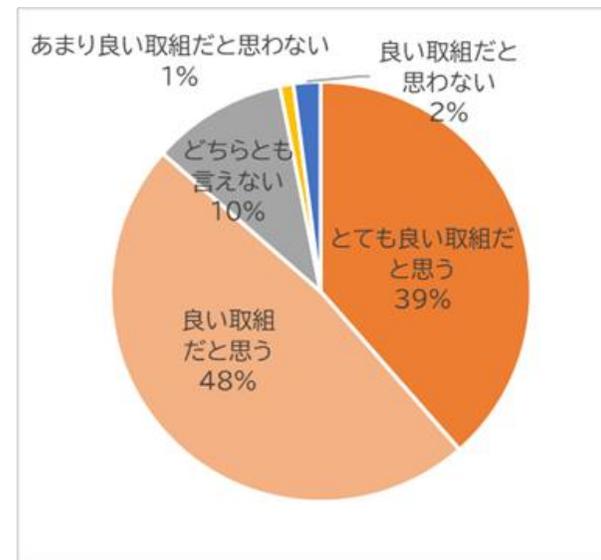
太子町



河南町



千早赤阪村

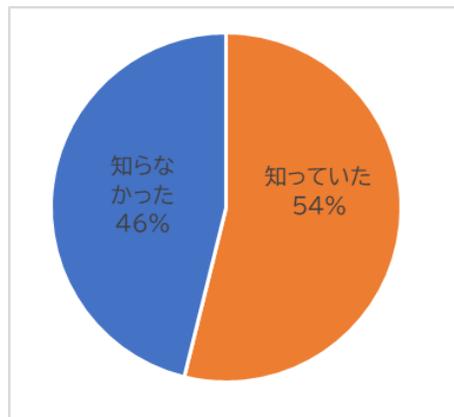


## 結果と分析⑭（南河内地域2町1村未来協議会（第2回））

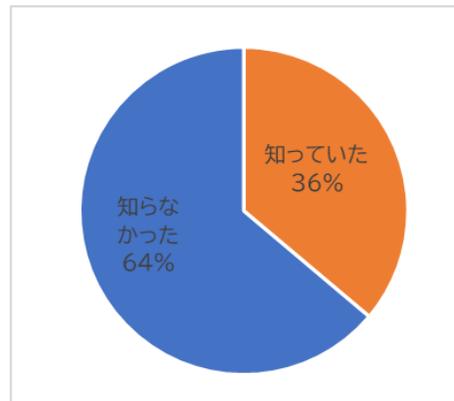
- 未来協議会を設置し、様々な検討を行っていることについての認知度

分析:認知度は33~54% 太子町、河南町、千早赤阪村の順に高かった

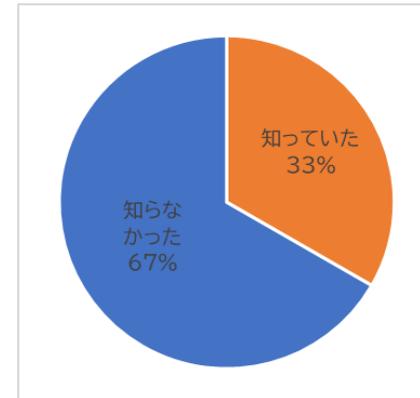
太子町



河南町



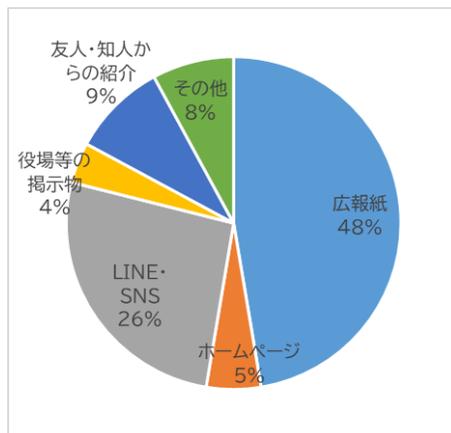
千早赤阪村



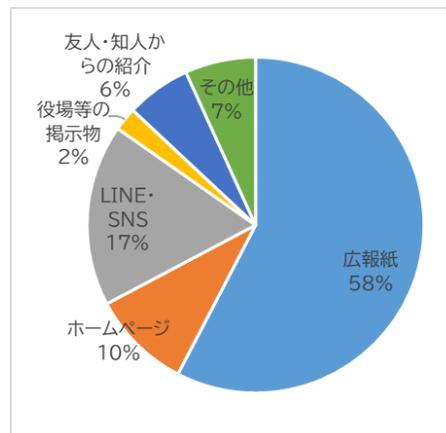
- 未来協議会を知ったきっかけ

分析:広報紙が5割程度を占めるが、LINE・SNSも2割程度あった LINEでの広報が一定の成果を上げているとみられる

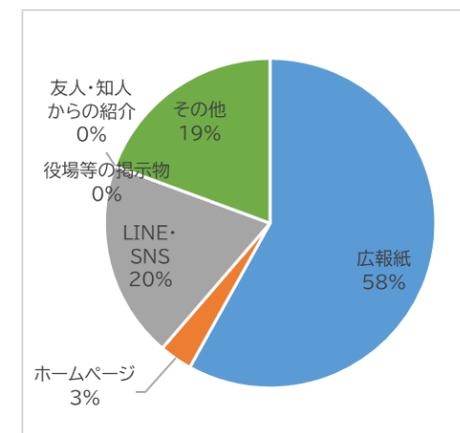
太子町



河南町



千早赤阪村



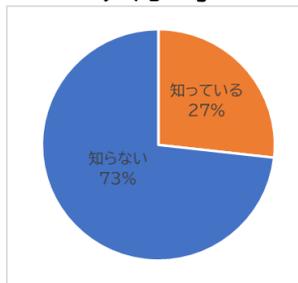
# 住民アンケート

## 結果と分析⑮（未来協議会の取組(採用試験の共同実施・サイクリングイベントの共同開催)（第2回））

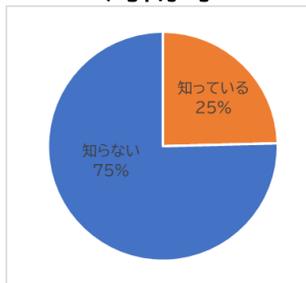
### 職員採用試験の共同実施(令和5年度～)の認知度

分析:認知度は25～40% 千早赤阪村、太子町、河南町の順に高かった

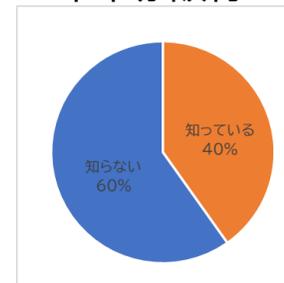
太子町



河南町

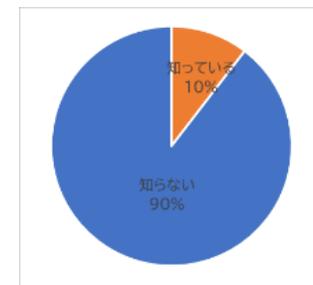
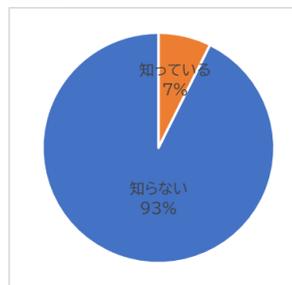
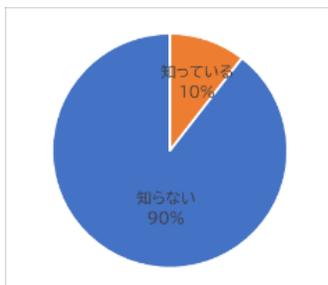


千早赤阪村



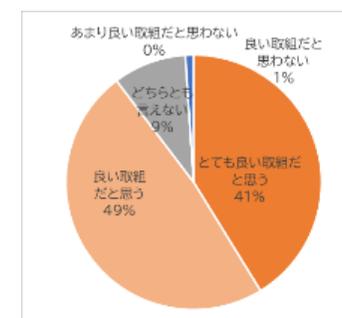
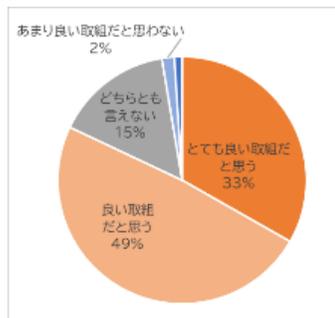
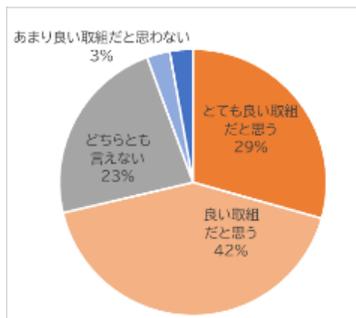
### サイクリングイベントの共同開催(令和6年3月から11月)の認知度

分析:認知度は7～10%と低く、団体による差は小さかった



### 未来協議会の広域連携の取組の評価

分析:8割以上の方が「とても良い」「良い」で、高評価であった 特に千早赤阪村で評価が高かった

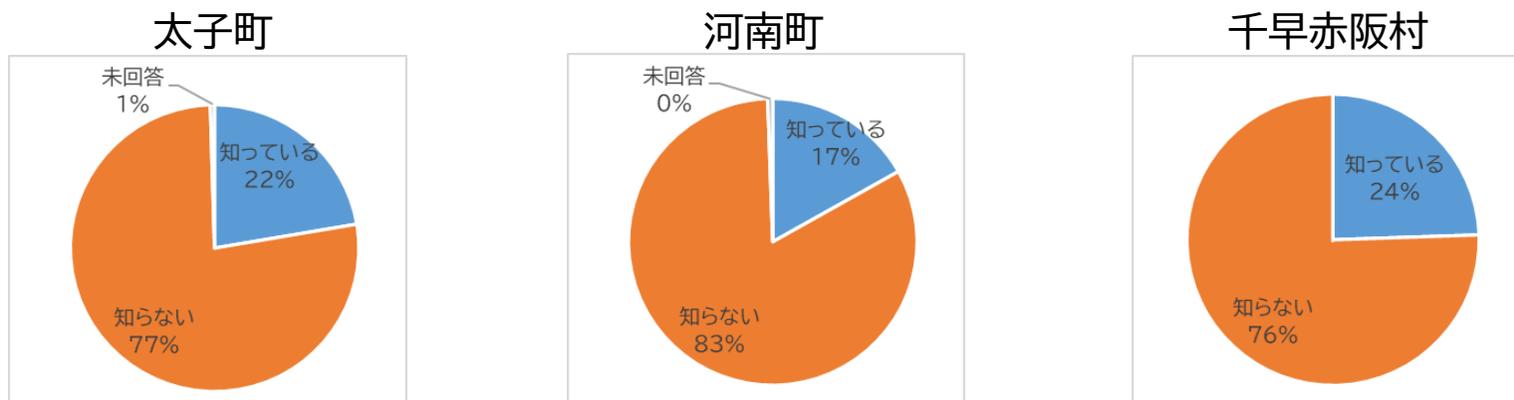


## 結果と分析⑯(「地域の未来予測」について (第1回・第2回))

### 第1回

- 未来協議会で「地域の未来予測」を作成したことを知っているか

分析:認知度は17~24% (令和6年12月末から令和7年1月上旬時点)



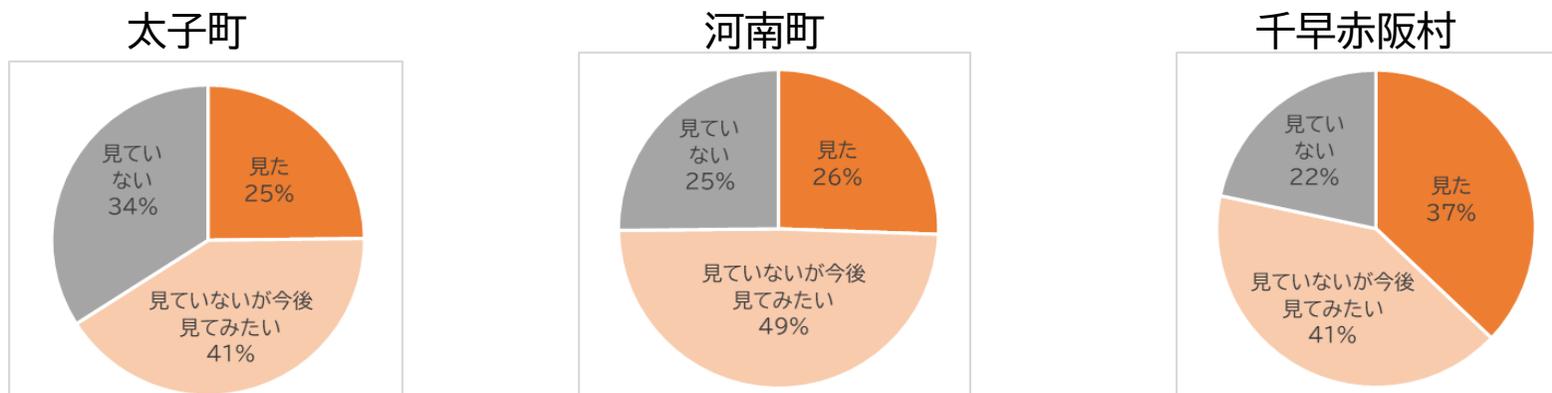
広報紙12月~2月号と公式LINEで地域の未来予測を紹介

広報活動

### 第2回

- 「地域の未来予測」の内容を見たか

分析:25%~37%の人が実際に見たと回答 見ていない人の過半数が見てみたいと回答 →広報の成果とみられる



→ 「地域の未来予測」の感想は 次ページに掲載

## 結果と分析⑰(「地域の未来予測」の感想 (第2回))

■ 「地域の未来予測」をご覧になった感想(自由記述) ※原文のまま・一部抜粋

分析: 厳しい将来予測への気付きと、愛着ある地域への想いのほか、取組への励ましやご指摘の声をいただいた

### 気付き

### 想い

南河内の2町1村の未来は視界良好とは言い難いが、より良いものにするためしっかり考えていかなければと思う  
(太子町・70代男性)

千早赤阪村の未来は暗いと実感させられました。しかし、ずっと住んでいた場所なので守っていきたいです。  
(千早赤阪村・20代女性)

学校や給食センター、体育館などの老朽化について知るいい機会になった。人口減少が想像以上に進むことに驚いた  
(河南町・50代女性)

太子町の将来の厳しい状況がよく分かった  
(太子町・70代男性)

実情として、母校の山田小学校も一クラスになっており、未来予測のデータにおいても減少傾向にある。  
(太子町・10代男性)

村単独では生き残れないことがハッキリした。  
(千早赤阪村・70代男性)

人口が減るという事は全国的に顕著で、この地域も逃れられない。少ない人口でできる何かを考えるべき。  
(河南町・60代女性)

行政の効率化、議員削減とともに、合併による規模の拡大が急務。  
(太子町・60代男性)

そのため、今後の小学校の統合等は、検討していかなければならない問題だなと感じた。  
(太子町・10代男性)

人口減少についての事を悲観的に捉えるばかりでなく、少ないなりに取り組むべき  
(千早赤阪村・60代男性)

### 励まし・ご指摘

我々の世代とはちがって人口の減少により色々な課題に向き合っていかなければならない今日この頃公共施設の維持はもちろんのこと我々高齢者も若い世代に支えられている現状と今後の地域の未来はもちろんのこと考えていかなければと思います。そのためにも広報での掲載宜しくお願いします (河南町・70代女性)

2町1村の連携はこれからは必要不可欠になってくると思います。みんなが気持ちよく安心して暮らせるまちづくりをお願いしたいです。このアンケートがあったので改めて広報を見直しました。読み過ごしてしまう紙面かもしれないなあと感じましたがどうでしょうか。(河南町・60代女性)

## 結果と分析⑱(未来協議会における広域連携について (第2回))

### 未来協議会における広域連携の取組について思うこと(自由記述) ※原文のまま・一部抜粋

分析:広域連携の拡大に前向きな声が多かったほか、合併についても様々な意見が寄せられた

路線バスの件で不安になりました。協力強化は更に応援したいと思います。(河南町・70代男性)

活動内容や協議内容の報告と、決議内容の報告、また実施した事とその成果などを、町民に幅広く広報して欲しいです。(太子町・40代女性)

現役世代への負担が増えるのではないかと心配です。(河南町・40代男性)

もっと広い市区町村の加入が必要だと思います。(太子町・60代男性)

いい取り組みだが規模が小さい。最低30万人の人口を目指すべき。(太子町・60代男性)

将来性を見越して良い取り組みだと思う。(千早赤阪村・50代男性)

千早赤阪村の良さを残しつつ、村民が住みにくくならないことを強く希望します。(千早赤阪村・60代女性)

それぞれの自治体にとどまらず、しっかりと「広域」の視点に立って議論してほしい。(太子町・60代男性)

広域連携は今後の行政には必要だと思うが、合併の話と混同しないで欲しい。(太子町・30代男性)

あらゆる事業の効率的な投資、公共施設などの高度なサービスに期待出来る。(千早赤阪村・60代女性)

小異を捨てて(時には大異と思うようなことでも)早期に合併すべき。長期的には、どんぐりの背比べの市を含め南河内地域全てで!(千早赤阪村・70代男性)

行政の効率化のために他の町村と連携するのは分かるが、住民サービスの低下を招かないか不安である。(河南町・50代男性)

地域で連携して取り組むのは力強いです。(太子町・70代女性)

合併されたら河南町住民の税金が上がらないか心配(河南町・60代男性)

広域になれば細部への配慮がへるのでと心配。範囲が限定されているからこそ住民の困り事も把握しやすいのであって見捨てられる感があります。(河南町・70代女性)

近隣の市も巻き込み、中核市レベルでの合併を期待します。(太子町・40代女性)

内容を広く開示してほしい。(千早赤阪村・70代男性)

人口減少、高齢者増加など課題がある地域が色々な分野で連携していくのは町の生き残りに必要なこと(河南町・70代女性)

# まとめと今後の方向性（住民理解促進・住民アンケート）

## 令和6年度取組のまとめ

### ■ 各種媒体による取組の発信により、住民の将来のあり方議論への認知度や関心・理解が向上

- 「南河内地域2町1村未来協議会」の取組や「地域の未来予測」の内容について複数回にわたり、広報紙、LINE配信、ホームページで紹介。
- 住民アンケートでは、広報紙に加えてLINEがきっかけで取組を知ったという回答者も多かった一方で、未来協議会の個別の取組の認知度には向上の余地があり、未来協議会での議論や取組の内容をより広く広報してほしいとの声も見られた。

### ■ 住民アンケートは、住民の意識や意見の把握、議論に向けた論点抽出や広報に活用

- 2回にわたり、LINEとLoGoフォーム(電子申請)を用いた住民アンケートを実施。
- 人口減少や少子高齢化の実感度合いの高さ、町村に求めるものについてなど、地域の将来のあり方を考える上で、貴重な意見を得ることができた。
- 自由記述の回答からは、住民が合併を含めた議論を強く意識していることが明らかとなった。



## 令和7年度の方向性

### ■ 各種媒体による取組の発信を引き続き実施

- 今後は広報紙やLINEにより、未来協議会の個別取組や協議内容にかかる広報を強化する。

### ■ 住民アンケートを引き続き実施

- 住民アンケートは継続実施し、今後は2町1村の将来のあり方についても内容に盛り込むことで、住民とともにオープンな議論を進める。

## 2-2. 広域連携部会の検討内容

01 専門人材の確保

02 公共施設の最適配置

03 事務の共通化・共同化

04 地域活性化

## ■具体的な対応方策① 採用試験の見直し（試験内容の見直し・採用試験の共同実施）

### 次年度に向けた取組

令和8年4月入庁予定の職員採用試験の共同実施にあたり、  
専門人材等の募集強化に向けた取組等を行う

#### 1 大学との関係強化・アプローチ強化

- ・大学訪問については、次年度募集に向けて早い段階で実施
- ・対象の大学は、技術系職員の出身大学、土木関連学科のある大学、理系の大学等をピックアップし、アプローチを強化



#### 2 民間の採用支援サービスの活用

- ・転職層へのアプローチ強化に向け、効果的な民間サービスや媒体を検討・活用する



#### 3 職員の中途退職に対する欠員の補充について

- ・職員の中途退職が発生した場合の欠員に対処するため、採りうる対応方策を検討・研究する

## ■具体的な対応方策② 技術職員意見交換会・ゲートキーパー研修の共同実施

### 今年度の実施状況

#### 技術職員意見交換会の共同実施

##### 【日程・実施内容】

日時:令和7年2月4日 午後2時00分～午後4時30分  
場所:千早赤阪村役場 2階 会議室  
参加:土木・建築職8人(太子町3人、河南町3人、千早赤阪村2人)  
オブザーバー団体:  
大阪府都市整備部事業調整室、大阪府富田林土木事務所  
大阪府都市整備推進センター、大阪府住宅供給公社  
内容:土木・建築職員の業務上抱えている課題や対応方法  
(橋梁・道路の維持管理や公共施設整備等)について  
意見交換・ディスカッション

##### 【受講者の感想】

- ・他団体の現状課題が自団体の課題と似ている部分があり、対応方法の参考になった。
- ・各町村の悩みや対応策・意見などを知ることができ勉強になった。
- ・時間が足りないので、小規模でも定期的開催してほしい。



#### ゲートキーパー研修の共同実施

##### 【日程・実施内容】

日時:令和6年10月28日 午後1時30分～午後3時30分  
場所:千早赤阪村保健センター 3階集団指導室  
講師:メンタルワークス大阪代表 臨床心理士 岡崎 剛 様  
参加:28人(太子町8人、河南町9人、千早赤阪村11人)  
内容:講義、対応のポイント、対応練習 等  
※ゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援など適切な対応を図ることができる人材のこと

##### 【受講者の感想】

- ・資料に載っていない現場での話もあり理解しやすかった。
- ・(2町1村の)横のつながりができてよかった。
- ・他の町村の人の話を聞くことができてよかった。
- ・体験談を聞くことができてよかった。次もお願いしたい。



## ■具体的な対応方策③ 採用予定者交流会の共同実施

### 今年度の実施状況

#### 令和7年度採用予定者による交流会を共同実施

##### ■内定者交流会の様子

###### 【実施状況】

(業務説明会)

日時 令和6年11月25日 午前10時00分～12時00分

場所 各町村役場での説明会の実施

(採用予定者交流会)

日時 令和6年11月25日 午後1時30分～午後4時00分

場所 千早赤阪村立保健センター 3階研修室

###### 【業務説明会の内容】

各町村個別の業務説明会等を実施

(説明会プログラム)

- ・各町村の庁内組織や業務に関する説明
- ・採用までに必要な書類に関する説明
- ・入庁後のキャリアプランや待遇に関する説明



###### 【採用予定者交流会の内容】

- ・南河内地域の概要説明  
太子町職員による2町1村の  
地理・歴史・特産品などについての講演



- ・グループワーク+発表  
テーマ:2町1村を巡る旅行の行程表と  
ルート地図の作成



- ・先輩職員との座談会  
テーマ:若手・中堅職員の業務内容、  
働き方等について



## 2-2. 広域連携部会の検討内容

01 専門人材の確保

02 公共施設の最適配置

03 事務の共通化・共同化

04 地域活性化

## ■今年度の取組実施状況

### 南河内広域連携研究会の構成市町村がホームページで「文化ホールの共同利用推進」に関する情報発信を実施

大阪府  
**太子町**  
Taishi Town

文字サイズ 標準 拡大 背景色変更 黒 青 標準 Foreign Language 設置から探す

現在の位置 ホーム > 暮らしのガイド > 施設案内 > 近隣市町村との文化ホールの共同利用

#### ◆ 近隣市町村との文化ホールの共同利用

更新日：2025年02月05日

富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村では、住民サービスの向上を目的として広域連携を行っており、その一環として、文化ホールの共同利用を推進しています。

「町立万葉ホール」のほか、下記の施設も利用が可能です。

目的の施設の予約に空きがない場合は、他市町村の文化ホールの利用もご検討ください。

- [すばるホール\(富田林市\)\(外部リンク\)を見る](#)
- [ラプリーホール\(河内長野市\)\(外部リンク\)を見る](#)
- [SAYAKAホール\(大阪狭山市\)\(外部リンク\)を見る](#)
- [ぶくぶくドーム\(ぶくホール\)\(河南町\)\(外部リンク\)を見る](#)
- [くすのきホール\(千早赤阪村\)\(外部リンク\)を見る](#)

#### 施設案内

- 太子町立保健センター
- 太子町立万葉ホール
- 太子町立総合福祉センター
- 太子町立竹内街道歴史資料館
- 竹内街道歴史資料館刊物のご案内
- 大道旧山本家住宅
- 太子町立総合スポーツ公園
- 太子町立総合スポーツ公園利用料金
- 太子・和みの広場
- 町民グラウンド
- 小児急病診療・休日診療
- 太子町立生涯学習センター「太子の森」

#### この記事に関するお問い合わせ先

太子町政策総務部総務財政課  
電話：0721-98-0300  
ファックス：0721-98-4514  
[メールを送信する](#)

富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村で「文化ホールの共同利用」を呼びかけ

## 2-2. 広域連携部会の検討内容

01 専門人材の確保

02 公共施設の最適配置

**03 事務の共通化・共同化**

04 地域活性化

# 事務の共通化・共同化

## ■入札参加のための事業者登録事務の共同実施

登録資格ごとの有効期間の統一について、検討を開始

- ・ 現状、太子町・千早赤阪村は資格の有効期間が2年、河南町は3年
- ・ 河南町は各資格の有効期間が一年ずつずれているため、どの年度に共同化を開始したとしても、いずれかの分野の資格は有効期間を調整する必要がある
- ・ 有効期間の延長・短縮や、延長のうえ追加申請を受け付けるかなど、様々な対応方法が考えられる

### パターン例① 令和9年度から3分野の資格を同時に共同化

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
工 建設	太子町・千早赤阪村			単独	単独	共同	共同	共同
	河南町			単独	単独	共同	共同	共同

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
コ 測量 ン サル	太子町・千早赤阪村			単独	単独	共同	共同	共同
	河南町		単独	単独	単独	共同	共同	共同

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
役 物品 務	太子町・千早赤阪村			単独	単独	共同	共同	共同
	河南町	単独	単独	単独	延長	共同	共同	共同

### パターン例② 令和9年度から順次共同化

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
工 建設	太子町・千早赤阪村			単独	単独	延長	共同	共同
	河南町			単独	単独	単独	共同	共同

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
コ 測量 ン サル	太子町・千早赤阪村			単独	単独	共同	共同	共同
	河南町		単独	単独	単独	共同	共同	共同

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
役 物品 務	太子町・千早赤阪村			単独	単独	共同	共同	共同
	河南町	単独	単独	単独	延長	共同	共同	共同

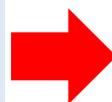
※他にも様々なパターンを検討し、調整中。

なお、太子町では本協議会での検討を契機(※)に、令和6年度から審査業務の委託を開始

※千早赤阪村が先行して取組を進めていた方法が共有されたもの

これまで……

- ・ 常勤職員の長時間の審査業務・時間的拘束
- ・ 審査時期に会計年度職員を臨時で雇用
- ・ 審査業務用に大きな会議室を長期間確保



これらの全てが不要に！

- ・ 経費節減効果を委託費用に充当
- ・ 担当職員から「大幅に業務が効率化された」との声

# 事務の共通化・共同化

## ■ 基幹系業務システムの標準化対応を契機とした事務共同処理の検討

令和6年度第2回南河内地域2町1村未来協議会において、  
基幹システム統合・基幹事務の処理共同化に向けた具体的な検討を進めることが決定

事務の共通化・共同化チームに、「基幹系業務システム・事務統合」チームを設置し、検討を開始

### 【R7年度検討の進め方(※)】

#### モデル事務の選定

基幹系18業務から統合ステップを  
検討するモデル事務を選定

#### システム・事務フローの差異検証

団体別システムの差異・  
(データ項目・画面・入力手順等)  
事務フローの差異を検証

#### 統合効果の検討

システム・事務フローの同時統合/  
段階統合別の統合効果を検討

#### 新システム契約期間合わせ

契約期間と条件・経費の関係把握  
自治体クラウドグループ他団体への影  
響把握

#### 連携システム・オプションの影響把握

統合にあたり連携システムや  
オプションに生じうる影響の把握

※留意事項 システム標準化対応は、業界の人材不足等から、予定どおりの進捗が困難な可能性(全国的な傾向)  
このため検討の進め方は、適宜柔軟な対応・変更余地を持つ必要がある

## ■空き家対策担当者勉強会、文化財保護担当者研修・意見交換会の共同実施

### 今年度の実施状況

#### 空き家対策担当者勉強会

##### 【日程・実施内容】

日時:令和7年1月20日 午後2時00分～午後4時00分

場所:河南町役場4階 401会議室

参加:5人(太子町2人、河南町1人、千早赤阪村2人)

オブザーバー参加:府都市整備部住宅建築局居住企画課

内容:外部講師による、職員が実際に抱えてる処理困難事例の解決に向けた検討・相談

##### 【受講者の感想】

- ・講師との距離も近く気軽に相談できた。
- ・地域性が同じ町村で情報交換できてよかった。
- ・行政だけでは解決できない空家問題を複数解決してきた当事者にお話を聞いてよかった。
- ・課題対応が円滑に進むよう勉強会を引き続き希望したい。



#### 文化財保護担当者研修・意見交換会

##### 【日程・実施内容】

日時:令和7年2月13日 午後1時30分～午後3時30分

場所:千早赤阪村役場 2階 会議室

参加:3人(太子町1人、河南町1人、千早赤阪村1人)

内容:府文化財保護課による埋蔵文化財発掘の届け出(通知)に関する対応について講義・その他意見交換

##### 【受講者の感想】

- ・府教育庁の担当者から府内の運用や実例等を聞くことができ、他団体の意見や事例も知ることができ参考になった。
- ・今後は定期的な意見交換会のほか、発掘現場の現地研修等の機会があればありがたい。



# 事務の共通化・共同化

## 事務共通化・共同処理の取組の可能性と限界の研究

2町1村において、可能な限り幅広い事務や組織について、共同化を検討

→ 内部管理機能(財政部門・人事部門など)まで共同化することは可能か、効果は見込めるかについて考察

	制度面	考察（課題・効果等）
財政部門 ※予算・決算・起債 ・地方交付税等	共同化を直接制限する法律上の規定はない	・決算統計、地方交付税、起債等、高い専門的知識やノウハウを要し、作業量も大きい事務がある。これらノウハウの共有や、効率的作業方法等、ベストプラクティスを持ち寄ることについて、高い共同化効果が期待できる ・予算編成作業においては、予算要求を通じて全庁の情報が集まることから、各団体共通の取組や事務を抽出しやすく、共同化・効率化の機会を捉えやすいとみられる ・団体固有の取組や予算については、それぞれで意思決定し、その上で各団体の議会で審議・議決
人事部門 ※採用・研修・人事 評価等		・採用・研修など共通事務の統合には、財政部門と同様に、ノウハウ共有や共同化による効率化効果が期待できる ・人事評価や昇任等は、各団体において決定
人事異動	法的に可能とみられる設計として以下が考えられる ・相互に職員派遣を行い、団体の枠組みを超えた人事異動を行う (地方自治法第252条の17) ・すべての職員が全団体の職員を併任	・技術職業業務など専門性を要する事務、処理方法の違いが小さい共通事務、地理的に広域的に対応すべき事務などを実施している部署では、共同化による効果が期待できる ・財政部門・人事部門をはじめ、上記のとおり団体の意思決定に関わらない部分は、共同化が可能

- ・制度面の制限は限定的であり、専門的知識やノウハウの共有、作業のベストプラクティスの持ち寄りに加え、共同実施することによる効率化可能な事務などについては、財政や人事部門であっても、高い効果が期待できる
- ・人事異動の共同化についても、技術職業業務など専門性を要する事務、処理方法の違いが小さい共通事務、地理的に広域的に対応すべき事務などは効果が見込まれるため、共同化の検討が推奨される
- ・共同化の方法(併任・職員派遣等)は、ケースに応じて最適な方法が選択されるべきと考えられる

## 2-2. 広域連携部会の検討内容

01 専門人材の確保

02 公共施設の最適配置

03 事務の共通化・共同化

**04 地域活性化**

## ■地域活性化

### 共同での取組内容

#### 南河内地域2町1村を巡るサイクリングイベント

季節の甘味を目指せ！  
フルーツロード  
サイチャレ！

サイクリングの会合に楽しめる、デジタルマップも公開中！

START  
ミッションアプリ「DIIG」をインストールして  
ワールド「サイクリングチャレンジ」に参加！

MISSION APP  
https://diig.net

App Store | Google Play

サイクリスト監修コース多数！



デジタルマップはこちら▶



#### <令和7年 サイクリングイベントの概要>

- 【春編(3月12日～5月31日)】 河南町:イチジク
- 【夏編(6月1日～8月31日)】 太子町:シャインマスカット
- 【秋編(9月1日～11月30日)】 千早赤阪村:温州みかん

(広報の予定)

- ・2町1村のHPや広報紙
- ・府SNS(X(旧Twitter)、Facebook)

### 家庭用廃食油のリサイクルによる循環型社会形成



公共施設・小学校等に  
ハンドソープを設置



廃食油回収量に応じて  
リサイクルハンドソープの寄贈



#### <取組概要>

- ・各団体の庁舎等に現在、家庭で廃棄されている廃食油の回収スポットを設置し、石油代替エネルギー(SAF等)に利用することで、CO2を削減

## 3. まとめ

# 今後の方向性について

- ◆ 2町1村の将来のあり方について、事務の委託・その他の連携、機関等の共同設置及び市町村合併の人的・財政的効果、その他の効果と課題を比較検討した結果、市町村合併の行財政基盤強化に対する効果は非常に大きく、市町村合併が2町1村の将来のあり方として有力な候補であると見込まれることがわかった。
- ◆ 人口規模別の市町村合併のシミュレーション結果を踏まえると、仮に市町村合併をめざす場合は、合併後の規模が大きくなるほど人的・財政的効果が高いと見込まれることから、近隣市も含めた市町村合併についても検討を深めていく必要がある。また、調整コストについては、具体的にどのような課題があるかを調査研究していく必要がある。
- ◆ 広域連携の取組については、昨年度に引き続き職員採用試験や採用予定者交流会、職員研修、サイクリングイベントの共同実施、府主催イベントへの共同出展に取り組んだほか、共同での民間企業との連携協定締結、文化ホールの共同利用の推進にかかる発信など、新たな広域連携にも取り組んだ。
- ◆ また、給食センターの将来的な集約化等や、入札参加のための事業者登録事務の共同実施、基幹系業務システムの標準化対応を契機とした事務の共同処理に向けて検討を進めることで合意し、実際に検討を開始するなど、将来課題の対応に向けた取組の具体化を図ってきた。
- ◆ さらに、市町村の将来像や進むべき方向性については、議会や住民と課題を共有しながらオープンな議論を行っていくことが重要であることから、「地域の未来予測」や将来のあり方検討、広域連携の取組について様々な情報発信を行うとともに、住民アンケートを実施して住民の意識や意見を把握することで今後の検討・議論に反映していくこととした。

## ◆ 今後の方向性

- ◆ 令和7年度は近隣市の協力を得ながら、近隣市を含む市町村合併について引き続き検討していくとともに、市町村合併の調整コストについても、どのような課題があるか、調査検討していく。
- ◆ 単独での取組や広域連携については、令和6年度までの検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず取り組めるところから速やかに実施していく。
- ◆ 未来協議会の取組や協議内容にかかる広報を強化するとともに、住民アンケート等を継続して実施していくことで、将来のあり方に関するオープンな議論を引き続き行っていく。

## 4. 參考資料

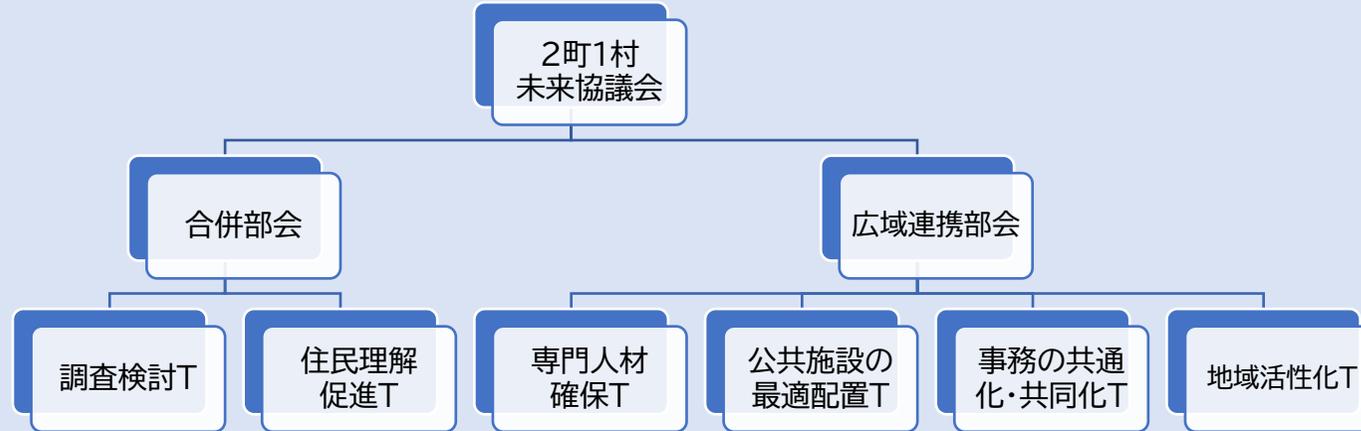
# 【参考】 令和6年度の方向性と検討体制（第1回協議会資料より）

## 令和6年度の方向性

- ◆南河内地域2町1村未来協議会では、市町村の将来像や進むべき方向性について、首長・議会・住民とどのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であるという認識のもと、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく
- ◆継続して協議会を開催し、各検討チームにおける取組の進捗状況を確認するとともに、首長間の綿密な情報共有を行い、方針を決定していく

## 令和6年度の検討体制と検討の概要

- ◆南河内地域2町1村未来協議会に、合併部会、広域連携部会を設置し、各部会に検討チームを設ける



- ◆合併部会においては、2町1村にふさわしい市町村合併のあり方など、2町1村の将来のあり方について、それぞれのメリット・デメリット等を分析する  
また、2町1村の現状や課題、将来予測等についての住民の理解促進に向けた情報発信を行う
- ◆広域連携部会においては、2町1村が連携して取り組む4つのテーマについて、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから精力的に実施していく